

コーポレートビジョン FY2022-3Q



ブランド・コミュニケーション本部
広報・IR部

1**会社概要****2****経営戦略****3****FY2022-3Q 決算説明会資料**

会社名	日立建機株式会社 (証券コード：6305)
事業内容	建設機械・運搬機械及び環境 関連製品等の製造・販売・ レンタル・アフターサービス
設立	1970年10月1日
資本金	約816億円
連結子会社	80社（国内 7社、海外 73社）
持分法適用会社	22社（国内 3社、海外 19社）
従業員数	24,987名(単独 5,496名)

(2022年3月末時点)



執行役社長 CEO
平野 耕太郎

企業ビジョン

豊かな大地、豊かな街を未来へ…
快適な生活空間づくりに貢献する日立建機

価値基準・行動規範：Kenkijinスピリット

3C

Challenge

チャレンジ精神

Customer

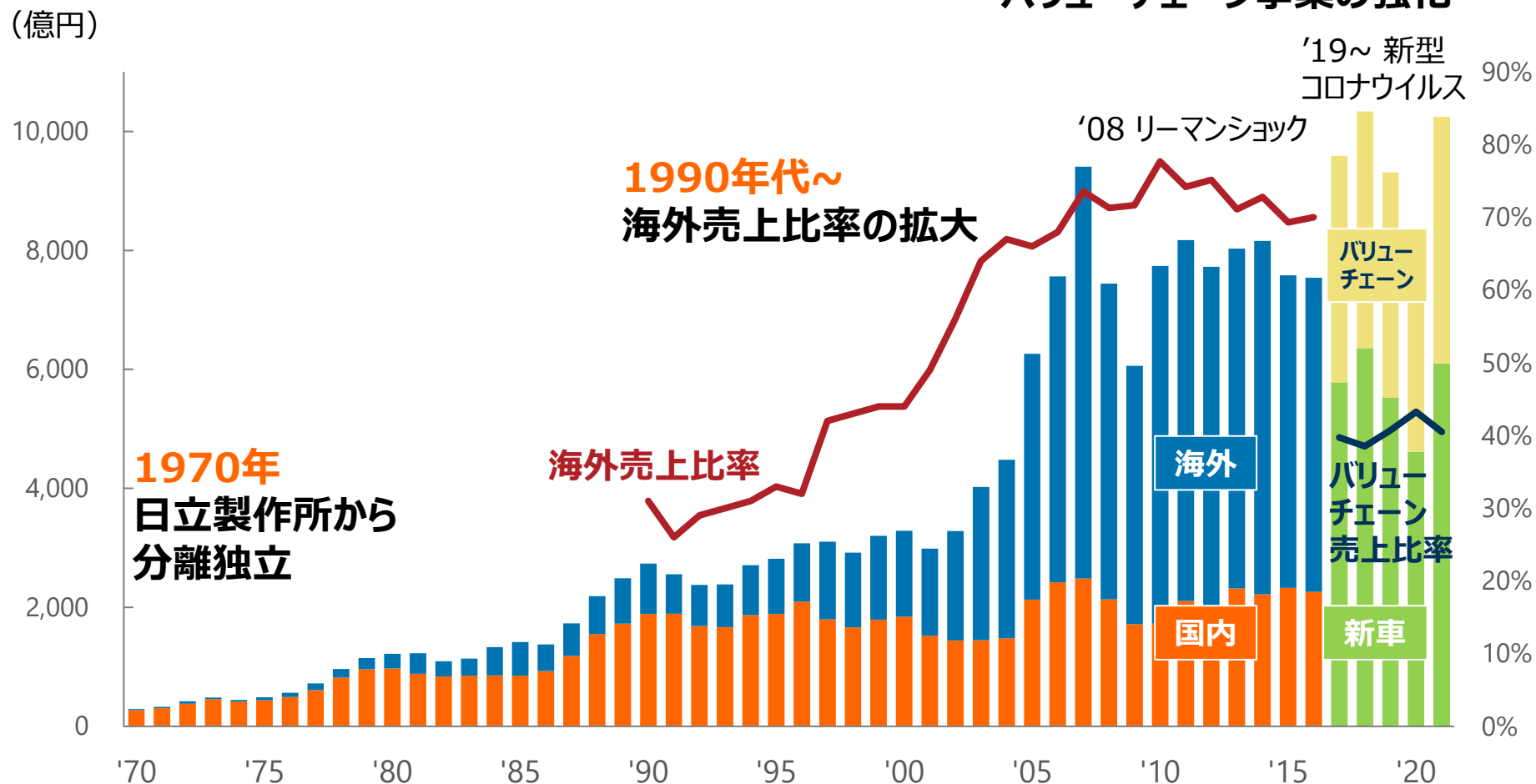
個客志向

Communication

コミュニケーション

2022年 日立グループから独立

2017年～ バリューチェーン事業の強化

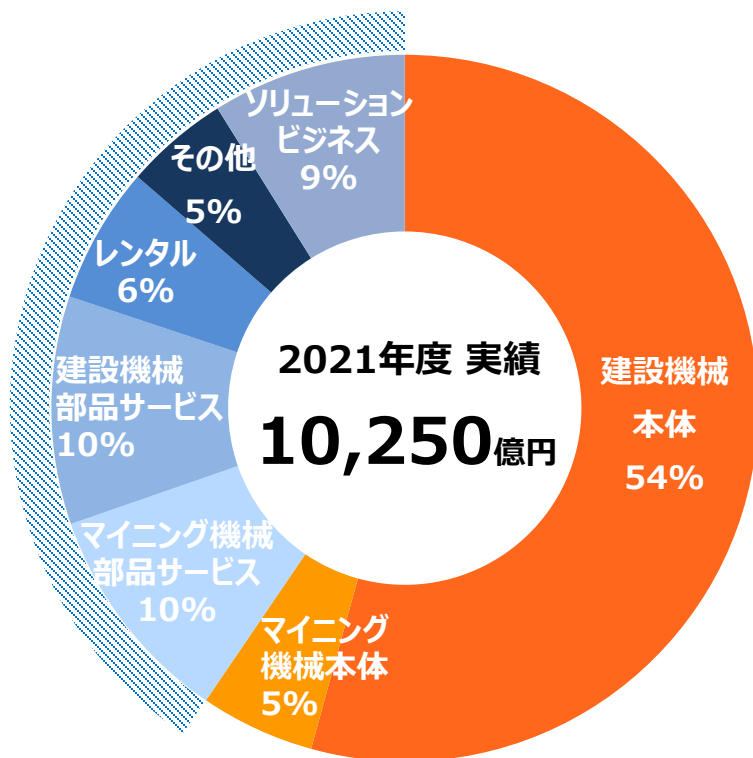


※バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品サービス・ソリューションビジネス・レンタル・中古車等の事業

収益構造－製品ラインアップ・売上収益の構成

HITACHI

Reliable solutions



バリューチェーン比率 **40%**

建設機械

油圧ショベル



ミニショベル



ホイールローダ



マイニング機械

超大型リジットダンプ



超大型油圧ショベル

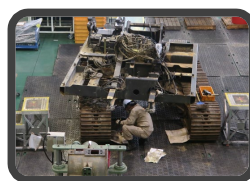


バリューチェーン ※新車販売以外の事業

デジタル技術を活用したサービス



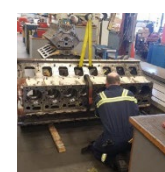
再生事業



鉱山運行管理システム



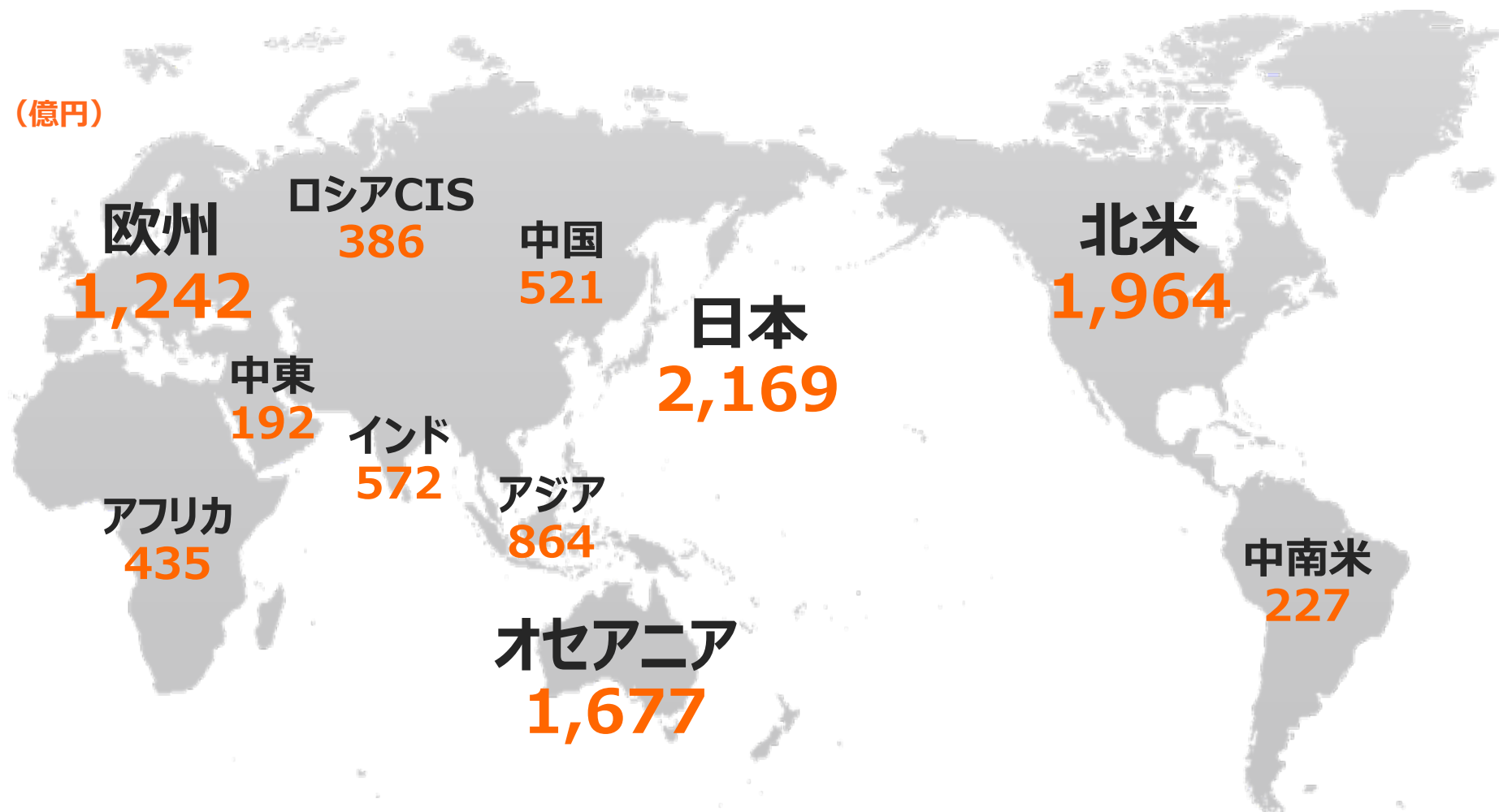
ソリューションビジネス



2021年度 実績

10,250億円 海外比率 79%

(億円)





生産拠点



販売・サービス拠点



研究開発拠点

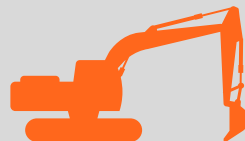


再生工場*

*部品や本体の再製造



製品力



国産技術による日本初の油圧ショベルを開発。
独自の研究開発と高度な生産技術により、
優れた安全性、信頼性、耐久性を有するだけでなく、
環境配慮型製品など時代のニーズに応じた製品を提供

デジタルソリューション



ICTやIoT技術の利活用により、
お客さまの作業効率化や資産管理に
最適なソリューションを提供

グローバルネットワーク



グローバルに生産・販売拠点を保有。
直接販売・サービスを基本として、
お客さまとの深い接点を構築

1

会社概要

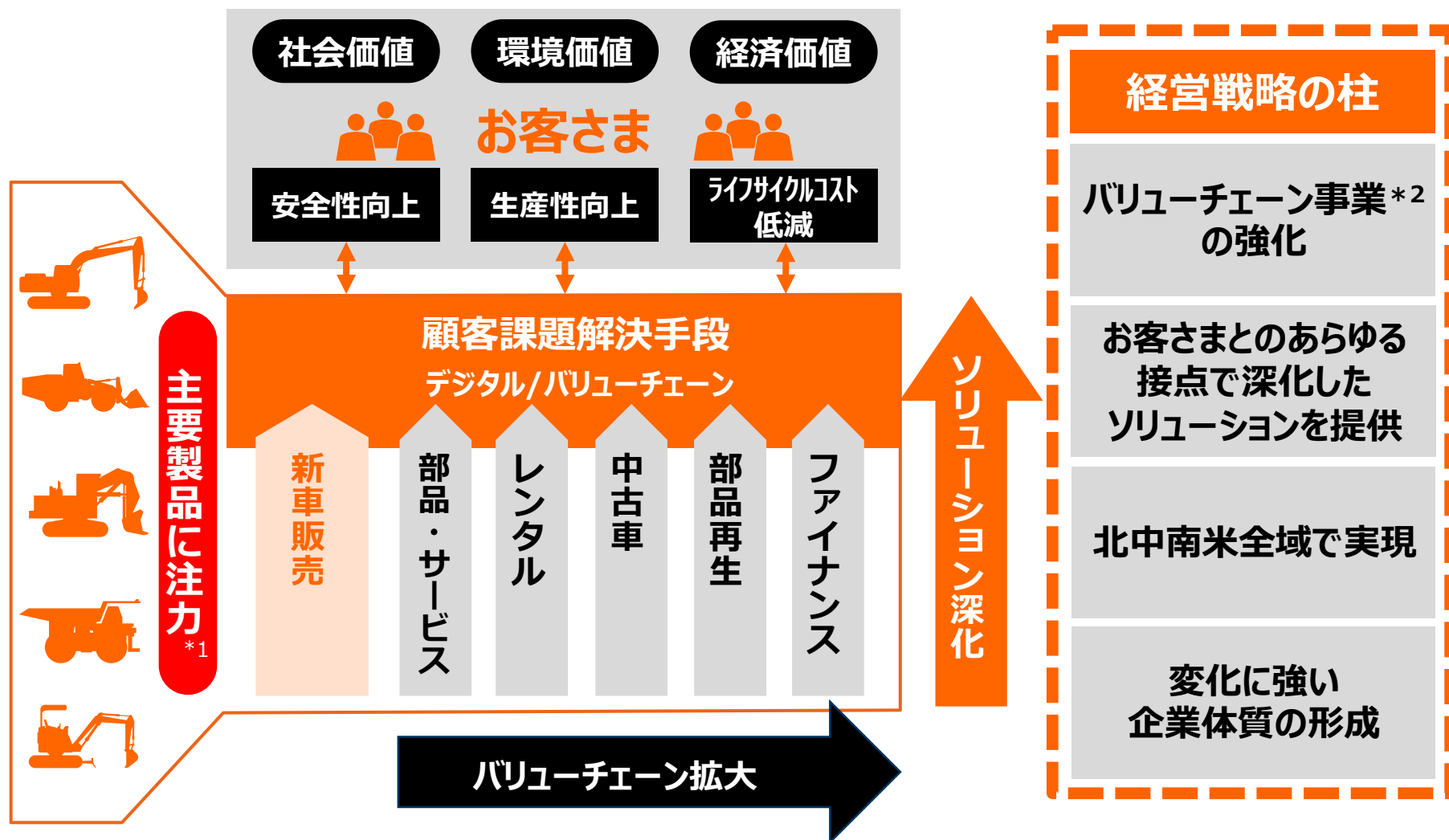
2

経営戦略

3

FY2022-3Q 決算説明会資料

期間：2020～2022年度



*1:その他製品群：バックホーローダ、クローラークレーン、ブルドーザ、スキッドステアローダ

*2:新車販売以外の事業である部品サービス・ソリューションビジネス・レンタル・中古車等の事業

経営戦略の柱

重点施策

バリューチェーン事業
の強化

- レンタル・中古車、再生事業の強化、ConSite拡充
- 環境配慮型製品の拡充
 - 電動ショベル・フル電動ダンプトラック等
- 先行開発分野への投資
 - 建設機械の高度化と安全性向上（自動・自律化、運転支援）

お客さまとのあらゆる
接点で深化した
ソリューションを提供

北中南米全域で
実現

- 統括体制を整え代理店網を再構築中、さらなる市場浸透に向けて本格始動
- 北米におけるConSite導入等によるバリューチェーン事業拡大およびソリューション提供へ
- 中南米におけるマイニング事業強化

変化に強い
企業体質の形成

- 生産効率向上に向けた拠点再編

- ConSiteメニューでサービス拡充、顧客タッチポイント増加
- さまざまな部品ブランドで、サービス部品の選択肢を増やす
- トレーサビリティを強化し、部品流通をさらに効率化

12 つくる責任
つかう責任

ConSiteメニューでサービス拡充



トレーサビリティ強化
部品流通の効率化

さまざまな部品ブランドからの選択が可能

Hitachi Construction Machinery

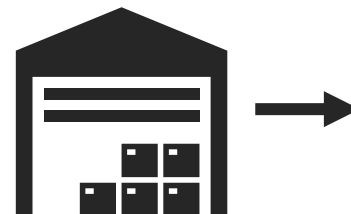
GENUINE PARTS

Hitachi Construction Machinery

REMANUFACTURED

Hitachi Construction Machinery

SELECTED PARTS



部品再生事業 売上収益の拡大

2022年度

部品再生
420%

2010年度比

2030年度

地域のニーズに合った
製品・サービスの普及

ライフサイクルコストの低減

2022年度

ConSite
普及率 90%

2030年度

ダウンタイム
「ゼロ」をめざして

- データ活用し良質なレンタル機で差別化、グローバルに提供
- 保証付き・整備済みのブランド中古車として展開

12 つくる責任
つかう責任

各地でレンタル事業を展開

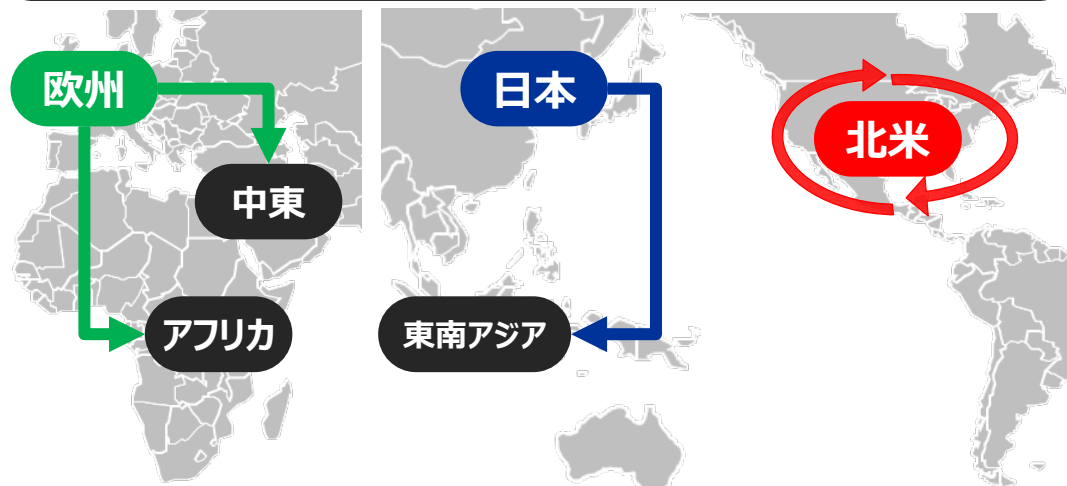


データ活用で
適切にメンテナンス

ブランド付きの中古車に



良質なレンタル機を中古車として世界中に流通



中古車事業 売上収益の拡大

2022年度

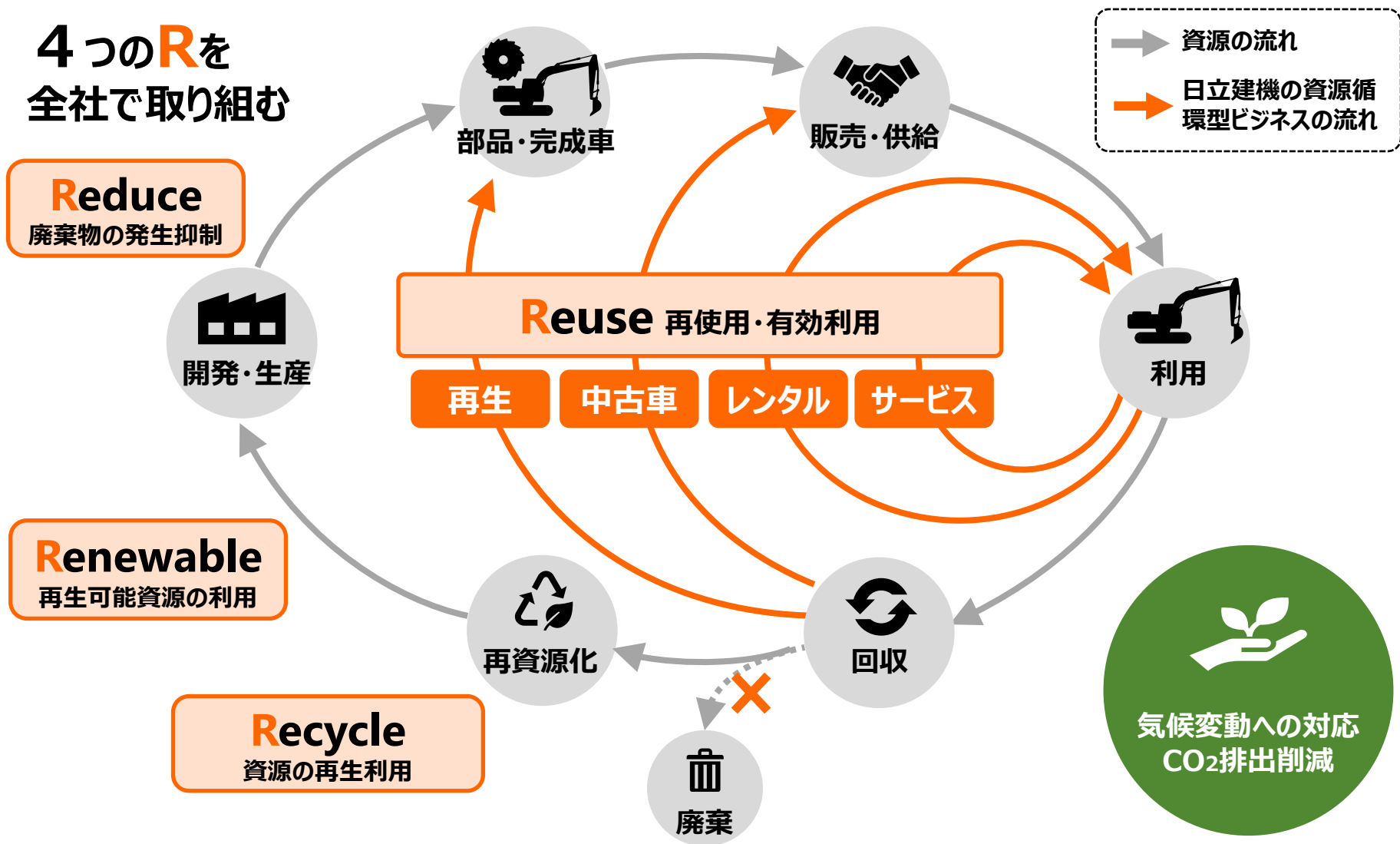
中古車
280%

2010年度比

2030年度

地域のニーズに合った
製品・サービスの普及

4つのRを 全社で取り組む



脱CO₂に向けた長期的な取り組み



コンパクト

バッテリー駆動

- 2tクラス：2023年1月に発売
- 5tクラス：2023年3月末発売予定。2024年度までに累計50台の販売をめざす

コンストラクション

バッテリー駆動

- 8tクラス：2020年に発売。2023年までに累計100台の受注をめざす
- 13tクラス：2022年11月に発売

燃料電池駆動

水素エンジン駆動

➡ 研究機関・大学、パートナー企業と連携

マイニング

ABB連携

鉱山オール電化

鉱山全体の効率化



ABBの推進するデジタル鉱山



- ABB電動インフラとともにトロリー式を拡販
- 機械にABBデジタルソリューションを適用

電動化需要の強い欧州で展開



2tクラス 5tクラス



8tクラス



13tクラス

製品からのCO₂削減

2022年度

▲ 20%

2010年度比

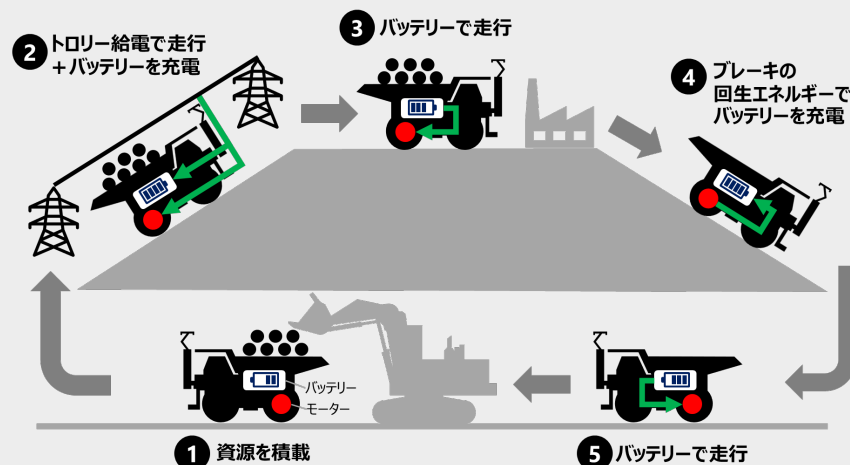
2030年度

▲ 33%

環境配慮製品を拡充し、オープンイノベーションでスピード加速

FY	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27	'28	'29	'30
コンパクト	2t 			★ 発売(欧州)						バッテリー駆動	
	5t 			★ 発売予定(欧州)							
コンストラクション	8t 	★ 発売(欧州)									
	13t 			★ 発売(欧州)							
	20t以上 	開発中	ユーザーテスト					水素エンジン&燃料電池駆動			
マイニング	超大型ショベル 	発売中								有線式	
	ダンプ 	開発中		実証試験	★ 発売めざす					バッテリー駆動	

トロリー充電式を採用した フル電動ダンプトラックの使用イメージ



お客様のメリット

- ・トロリー給電と電池走行の併用により必要となる電池容量を抑制
- ・トロリー走行時に電池充電するので充電設備も充電のための停止も不要
- ・ABBとのオープンイノベーションで開発期間を短縮



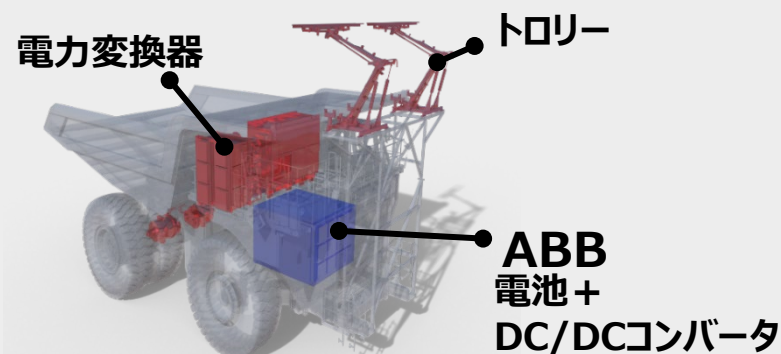
EH3500AC-3での シミュレーションによるCO2削減効果

ディーゼル
エンジン式

6.8t/日・20時間稼働

フル電動式

6.8t 削減



環境への貢献

- ・鉱山現場で稼働台数の多いダンプトラックのCO2排出量を削減



協調型建設機械と運転支援システム、各種ソリューションで
現場全体の安全性を高め「人と機械の最適な関係」の実現をめざす



建設機械の高度化

- 「協調安全」と高度な自律運転を両立するシステムプラットフォーム「ZCORE」を開発
- 掘削状況判断や自動積込



安全性の向上・各種ソリューションの提供

- 周囲認識と自動ブレーキ
- オペレータの状態監視
- 現場の安全管理やリスク分析
- 災害情報との連携、危険予知



ConSite
Consolidated Solution for Construction Sites

ConSite
Mine



ディア社との合併解消(2022年3月～)に伴い、北中南米事業を再構築

今中計 (～FY2022)

1. 販売・サービス・レンタル・ネットワークの早期構築
2. 最新油圧ショベルの市場投入
3. ConSiteを活用したライフサイクル全体のサポート

将来 (FY2023～)

1. 製造、サービス、部品再生拠点の検討
2. 電動化製品の開発・投入の取り組み

事業の拡大

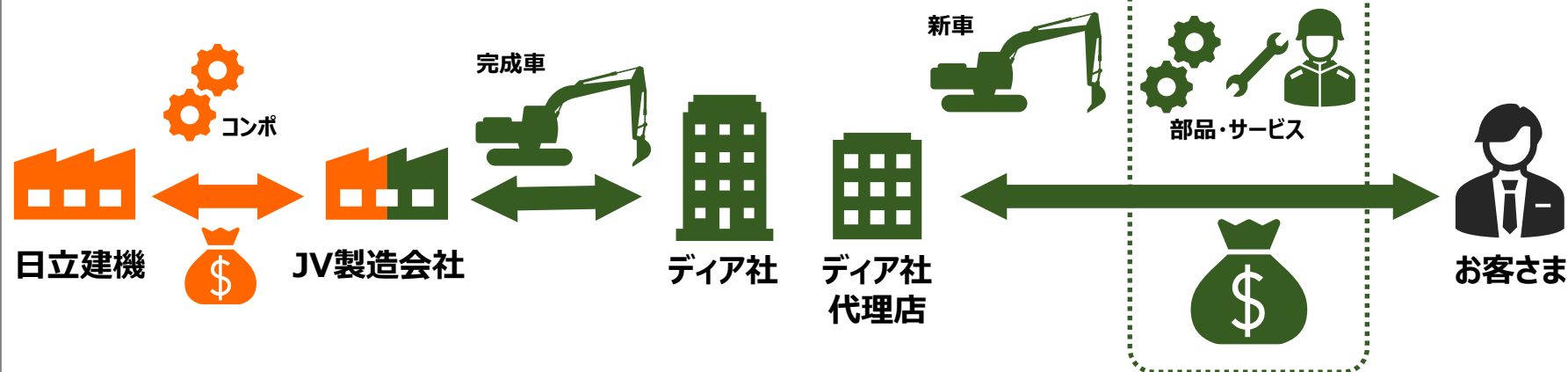
顧客満足度向上

収益の安定化

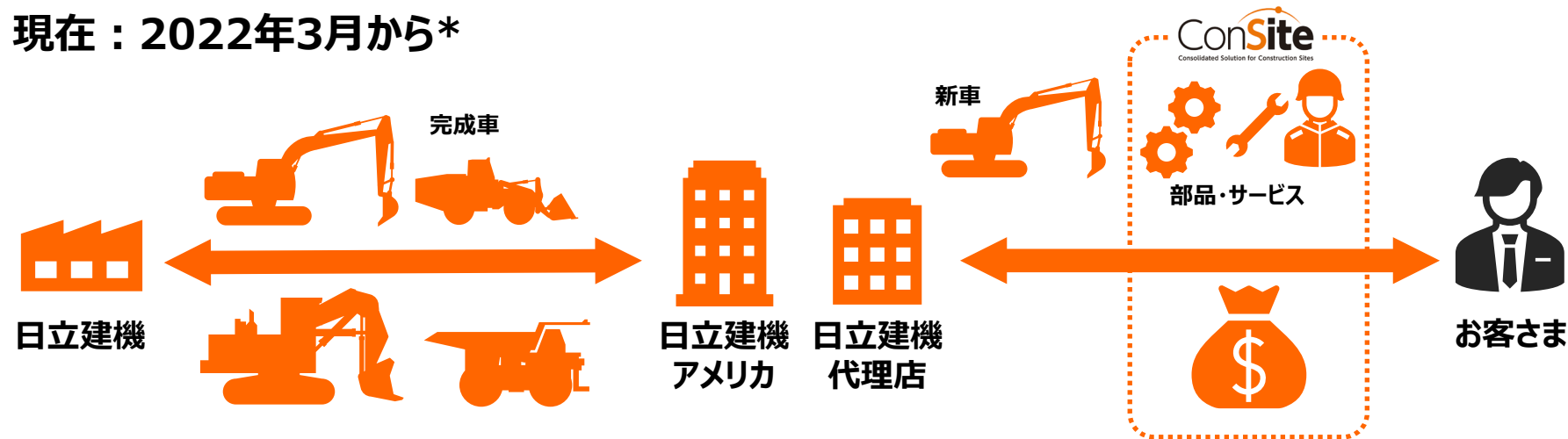
北中南米事業の再構築を通じ事業規模を拡大
売上収益を伸ばし、営業利益率を安定的に2桁へ

販売・サービス権を得て、製品・サービス事業を独自に展開

過去：2022年2月まで



現在：2022年3月から*



*OEM契約に基づき、ディア社に完成車・コンポーネント・サービス部品を当面の間供給する

株主構成の変化と日立グループとの関係

日本産業パートナーズと伊藤忠商事が当社株式の26%を保有、当社を支援

日立ブランドは継続使用、社名も変更無し、各研究開発分野での連携を継続

経営戦略の柱をさらに強化、変化を加速させ、成長を確実なものに

お客さまとのあらゆる
接点で深化した
ソリューションを提供

日立グループ・ABBと連携し
ネット・ゼロ・エミッションをめざす

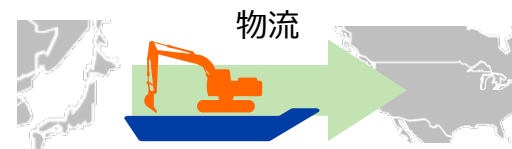


LUMADA

データ活用 ConSite
Consolidated Solution for Construction Sites

バリューチェーン事業
の強化

北米での物流やファイナンスで
伊藤忠商事グループと連携



変化に強い
企業体質の形成

日本産業パートナーズによる
中長期的な経営基盤の強化



北中南米事業の再構築で、売上収益を伸ばし、営業利益率を安定的に2桁へ

計画策定時と比べ、事業環境は変化。経営判断で新たな挑戦に踏み出すことに。

事業環境の変化

- コロナ影響・地政学リスク
- 資材価格高騰とサプライチェーンの混乱
- 円安 (109円 ('20/3) ⇒ 125円 ('22/3))

経営判断と新たな挑戦

- ディア社との合併解消
- 北中南米の本格的な独自展開開始
- 株主構成変化

経営指標		前中計	今中計			
		2019年度	2020年度*	2021年度	2022年度	
		実績			中計目標	見通し (1月時点)
成長性	・売上収益 ・バリューチェーン比率	9,313億円 41%	8,133億円 43%	1兆250億円 40%	1兆円 50%	1兆2,300億円 42%
収益性	調整後営業利益率 (営業利益率)	8.2% (7.8%)	4.0% (3.5%)	9.1% (10.4%)	10%以上 (-)	9.8% (9.6%)
安全性	ネットD/Eレシオ	0.58	0.49	0.42	0.5以下	0.5以下
効率性	ROE	8.6%	2.1%	13.5%	10%以上	10%以上
株主還元	配当性向	31%	41.1%	30.9%	30%程度 もしくはそれ以上	30%程度 もしくはそれ以上

*2020年度の経営指標は、会計方針の変更による連結財務諸表の遡及適用後の数字で再計算しています。

持続可能な社会の実現に資する事業を成長につなげ、企業価値向上をめざす

経営指標		前中計	今中計			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		実績			中計目標	見通し
ESG *2010年度比	・ConSite普及率	73%	75%	72%	90%	90%
	・部品再生売上	296%*	308%*	402%*	420%*	420%*
	・製品CO ₂	△15.9%*	△16.5%*	△21.4%*	△20%*	△20%*

グローバルに車体再生事業を展開して、さらなる環境負荷低減に寄与

・日立建機ザンビアにて超大型油圧ショベル(EX1200)を再生

12 つくる責任
つかう責任


1**会社概要****2****経営戦略****3****FY2022-3Q 決算説明会資料**

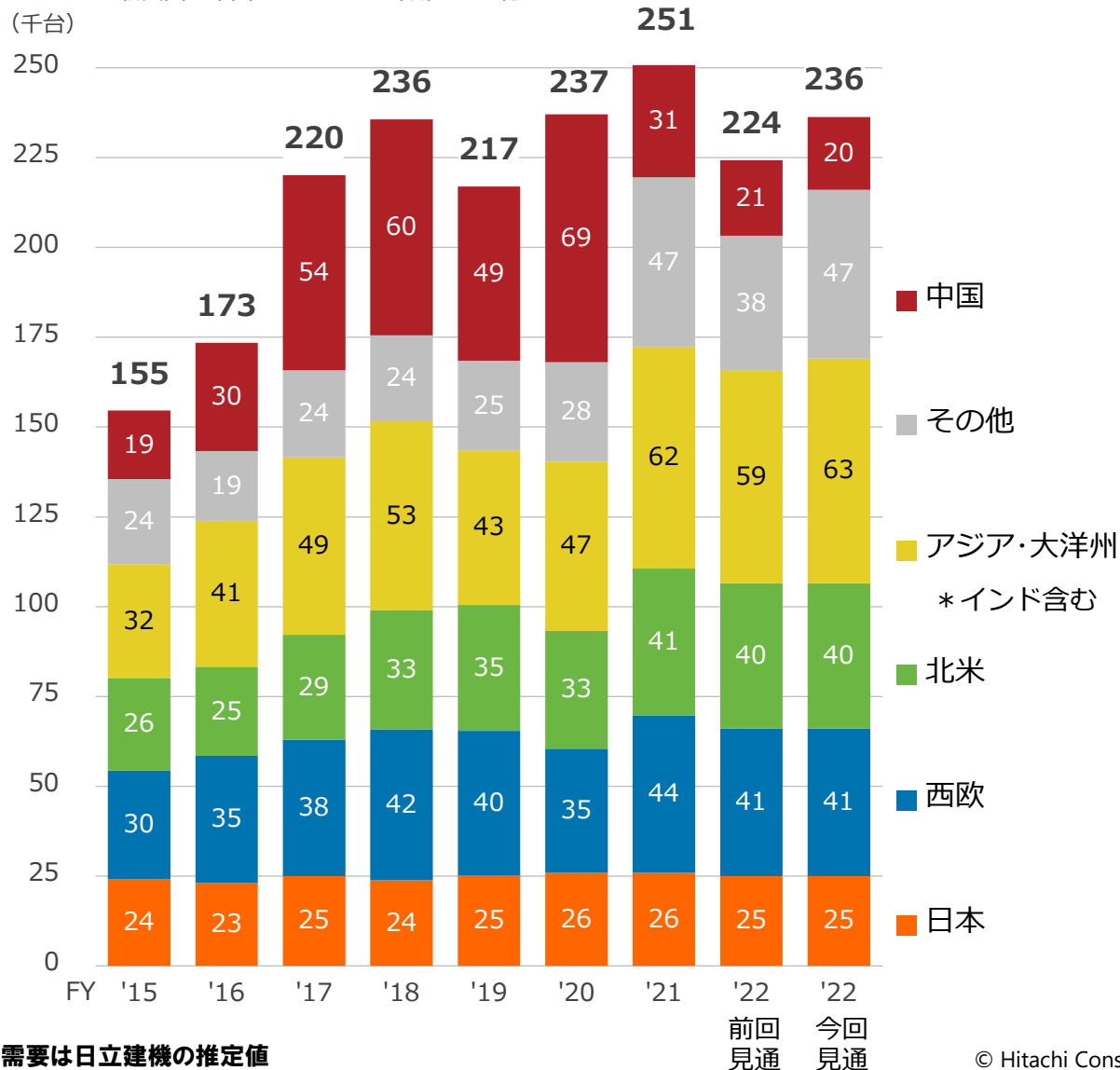
1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役CMO

松井 英彦

新興国比率：22年度 55%（前年比△1%）

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



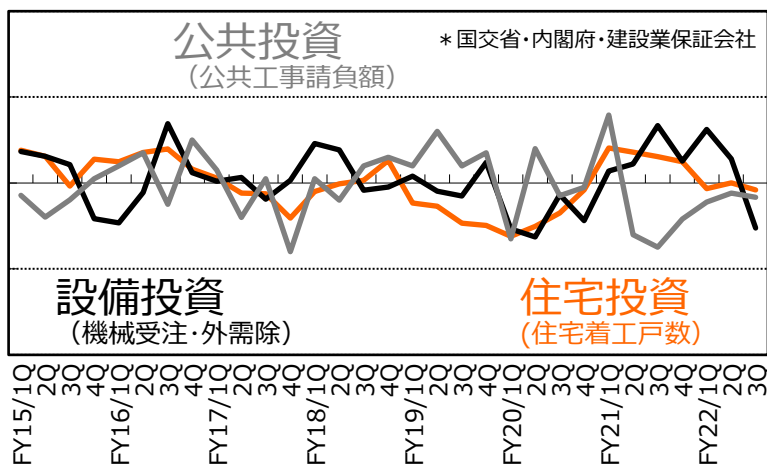
地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

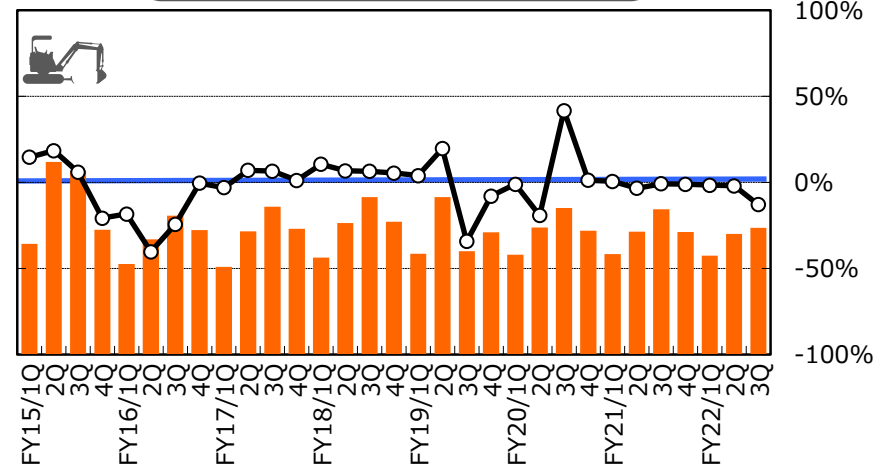
	'21	'22
合計	+6%	-6%
中国	-55%	-35%
ロシア・CIS	+81%	-15%
東欧		
アフリカ	+70%	-13%
中東	+77%	+18%
中南米	+59%	+8%
その他	+70%	-2%
アジア	+47%	-1%
インド	+9%	+6%
オセアニア	+43%	+3%
アジア・大洋州	+31%	+1%
北米	+25%	-1%
西欧	+27%	-6%
日本	+0%	-4%

- 設備投資は減少。住宅投資と公共投資は微減。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 10\%$ 、 ミニ $\Delta 13\%$ 、WL +5%

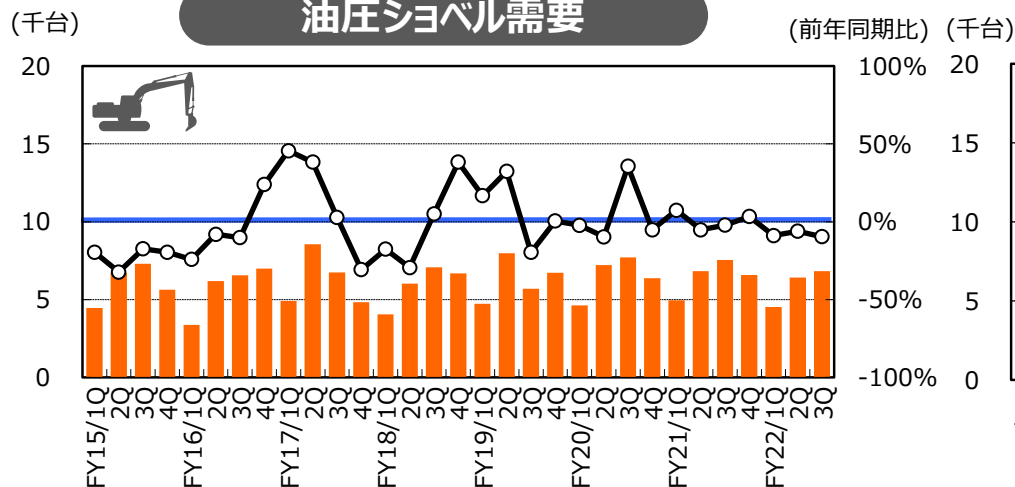
住宅・設備・公共投資



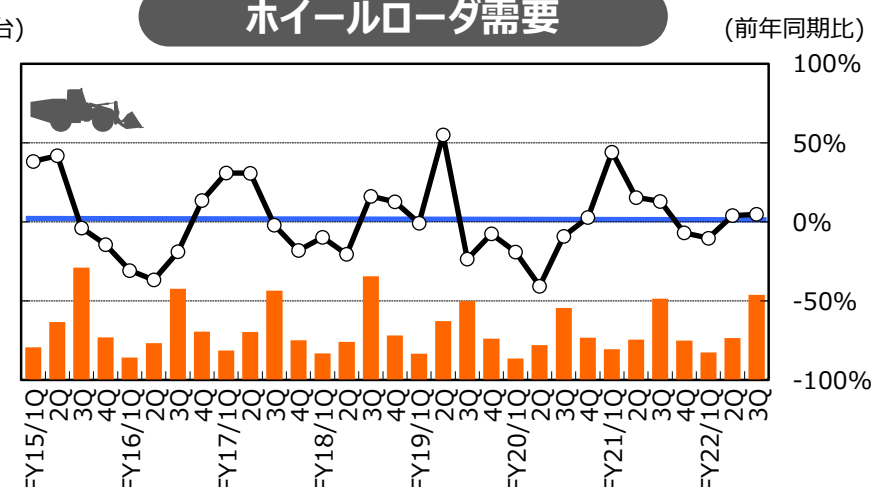
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



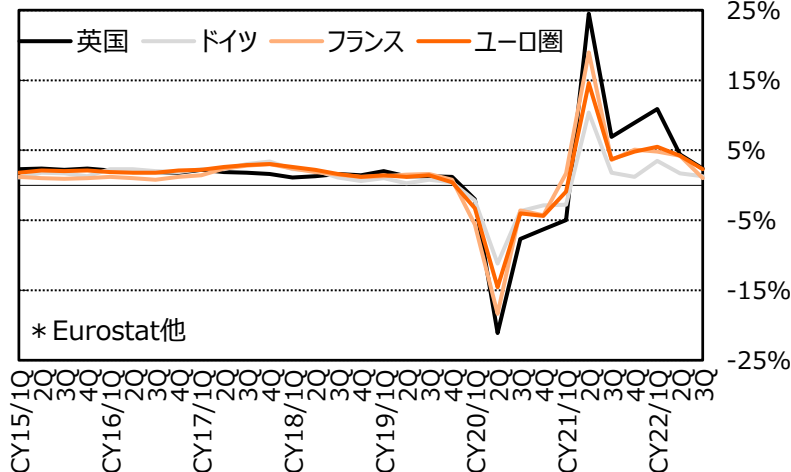
ホイールローダ需要



- 22年3QのGDP成長率は減速。
- 油圧需要は増加：前年同期比 油圧 +4%、ミニ +10%、WL +10%

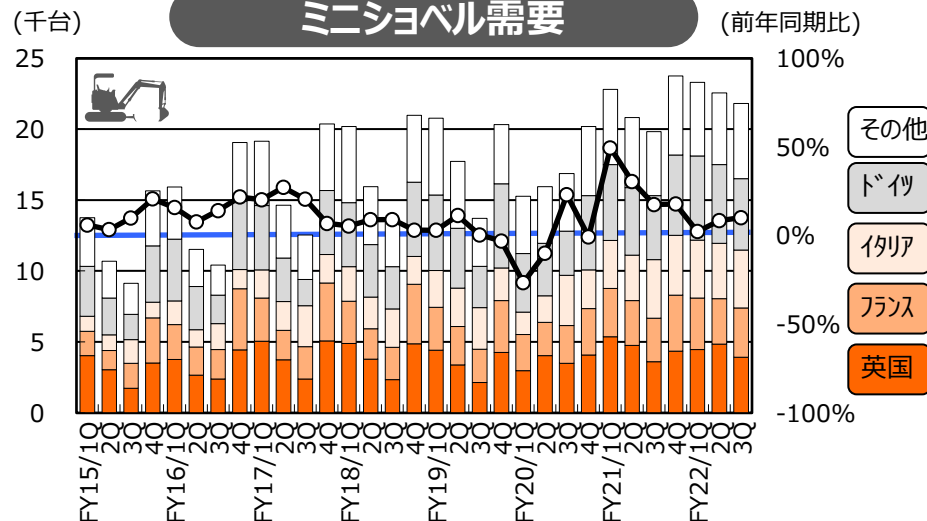
主要国GDP

(前年同期比)



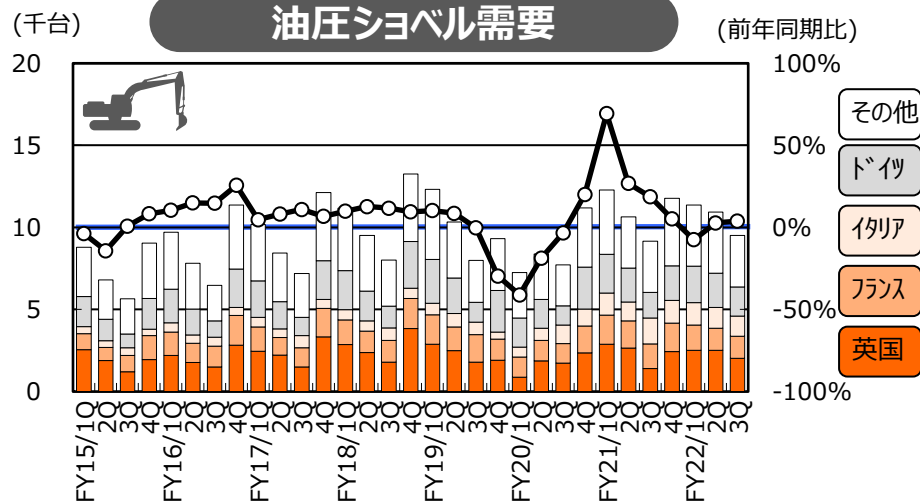
ミニショベル需要

(前年同期比)



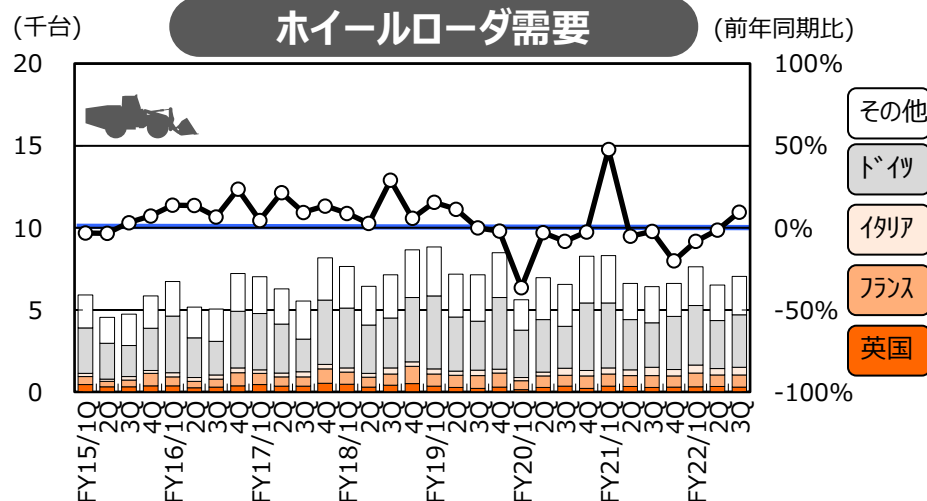
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

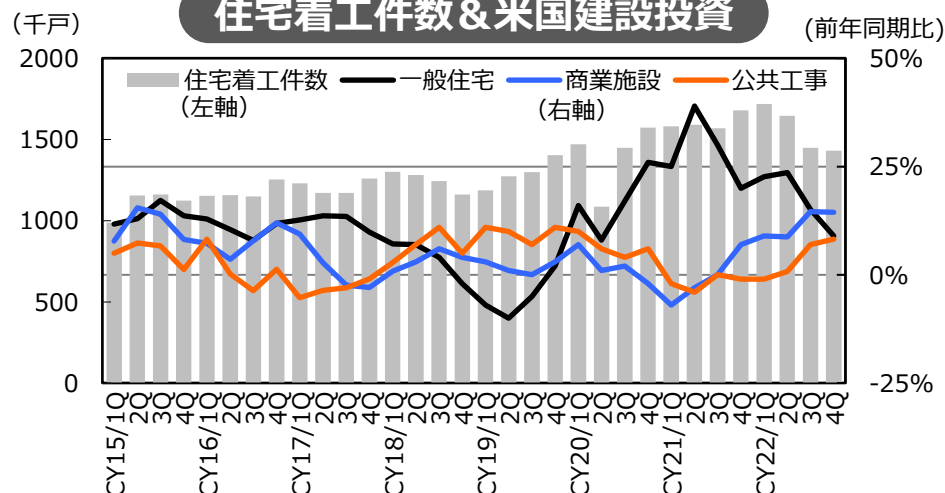
(前年同期比)



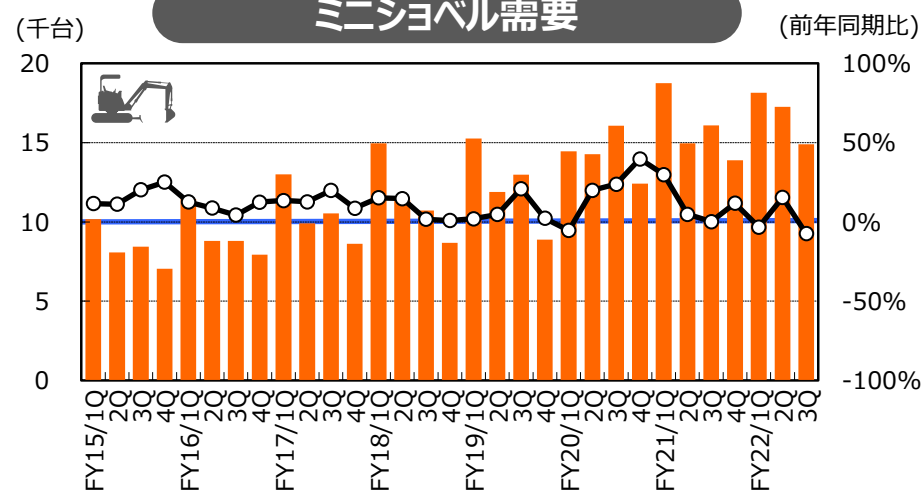
*需要は日立建機の推定値

- 住宅市場は軟調。商業施設と公共工事は増加。
- 油圧需要は微減：前年同期比 油圧 $\Delta 3\%$ 、ミニ $\Delta 7\%$ 、WL $\Delta 7\%$

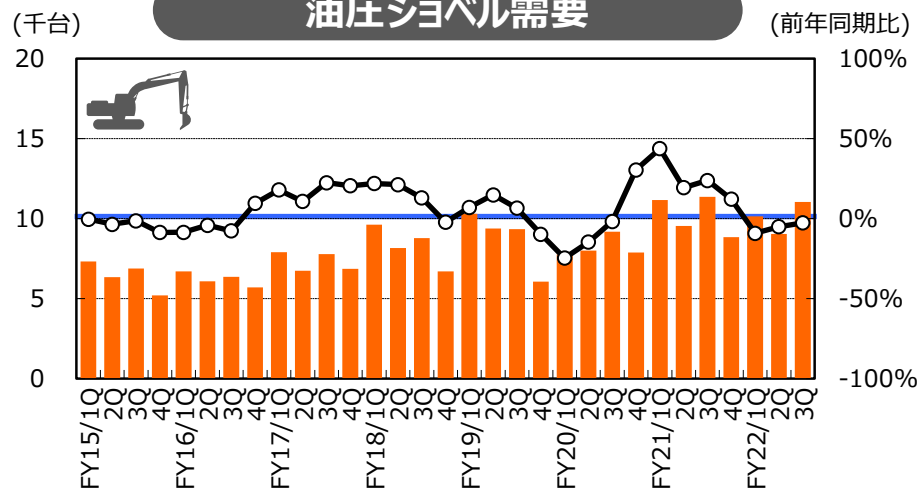
住宅着工件数&米国建設投資



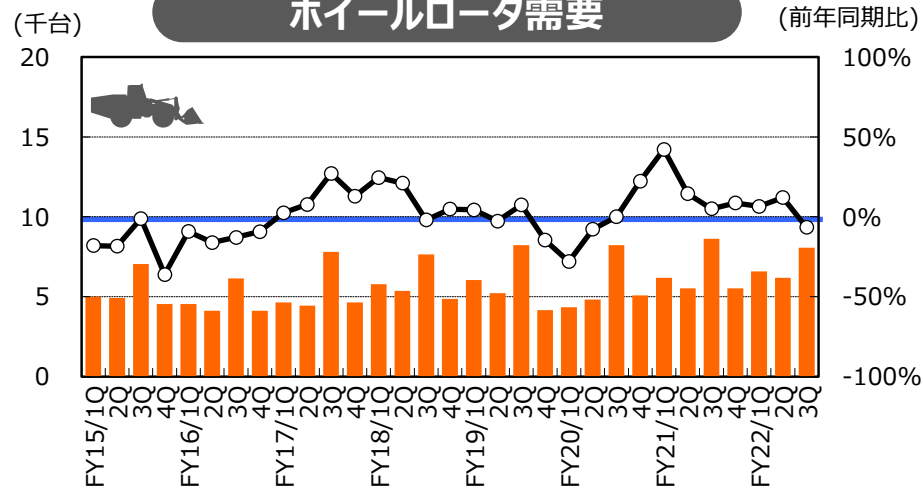
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



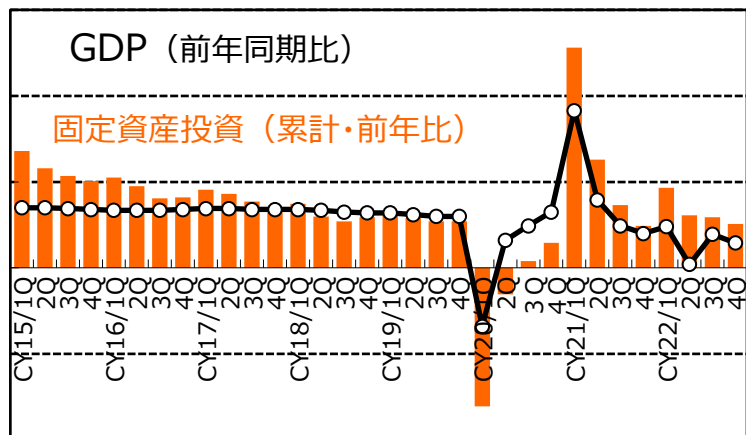
ホイールローダ需要



*需要は日立建機の推定値

- GDP成長率は+2.9%と依然低調。
- 油圧需要は大幅減少：前年同期比 油圧 △16%、ミニ △40%（国産含む）

中国GDP・固定資産投資

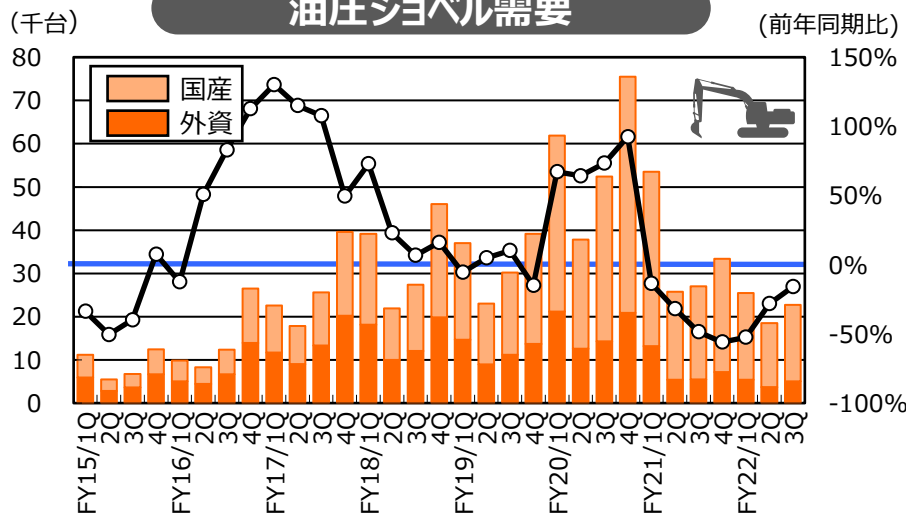


* 中国国家统计局

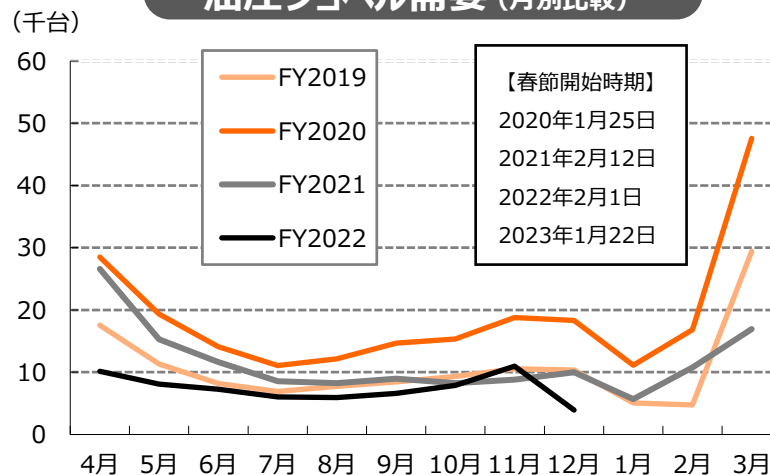
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



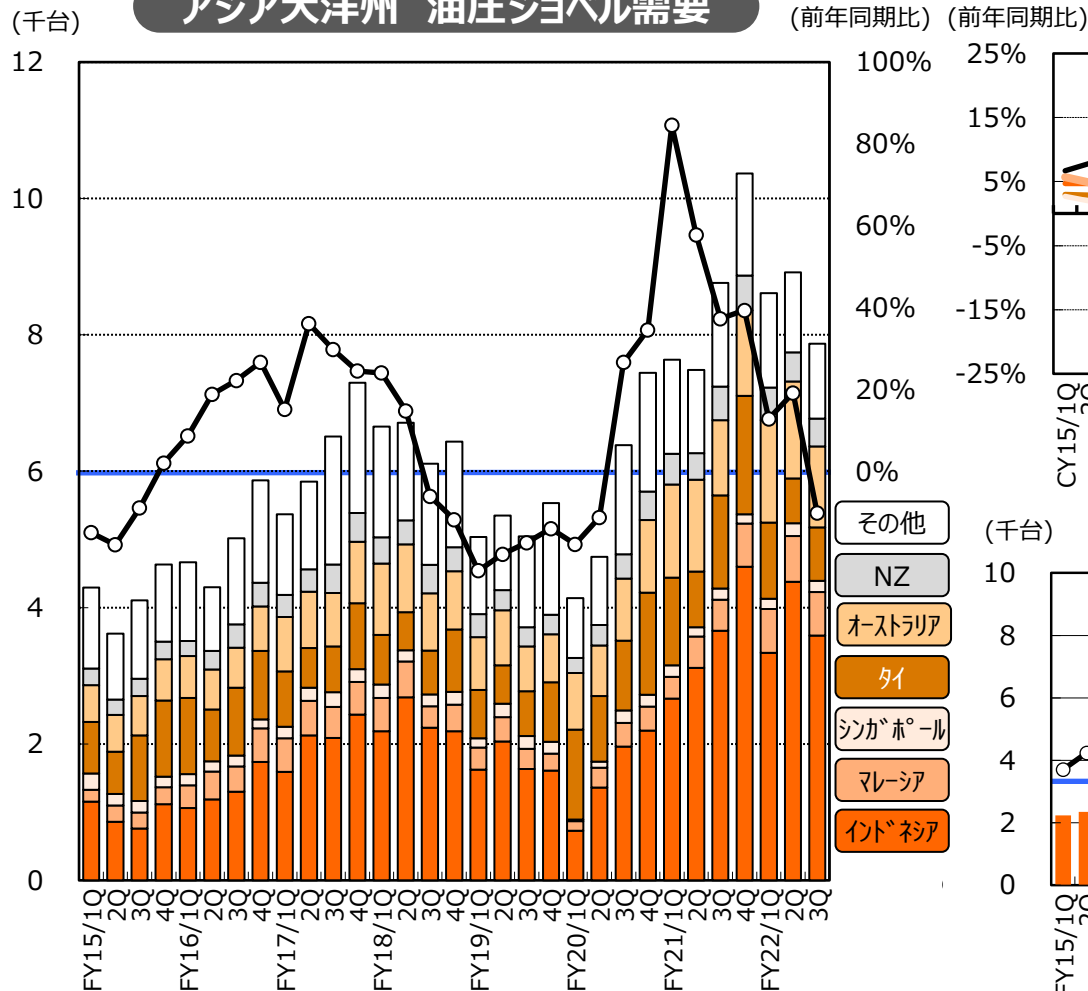
油圧ショベル需要 (月別比較)



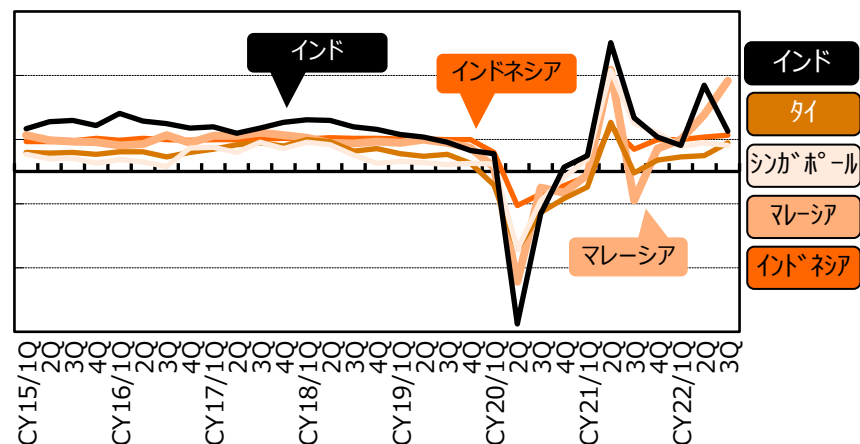
* 需要は日立建機の推定値

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 $\Delta 10\%$
- インドの油圧需要は前年同期比 $+4\%$

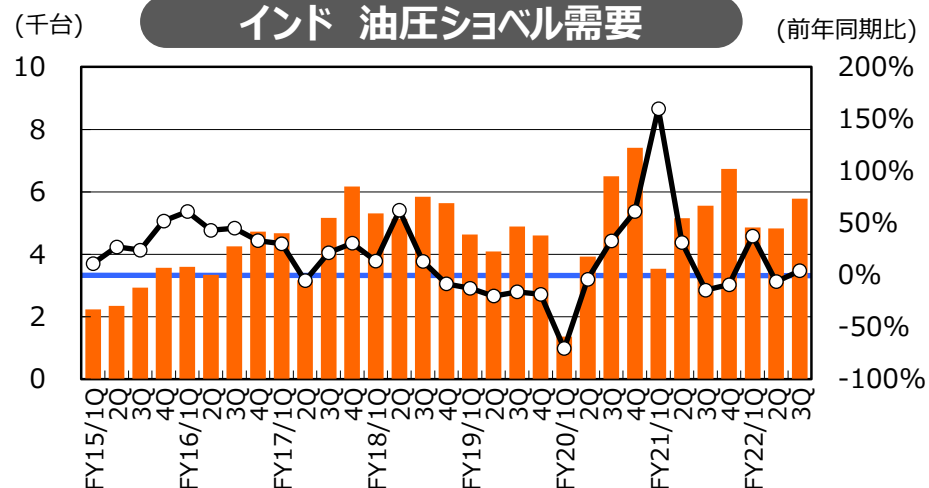
アジア大洋州 油圧ショベル需要



アジア主要国GDP

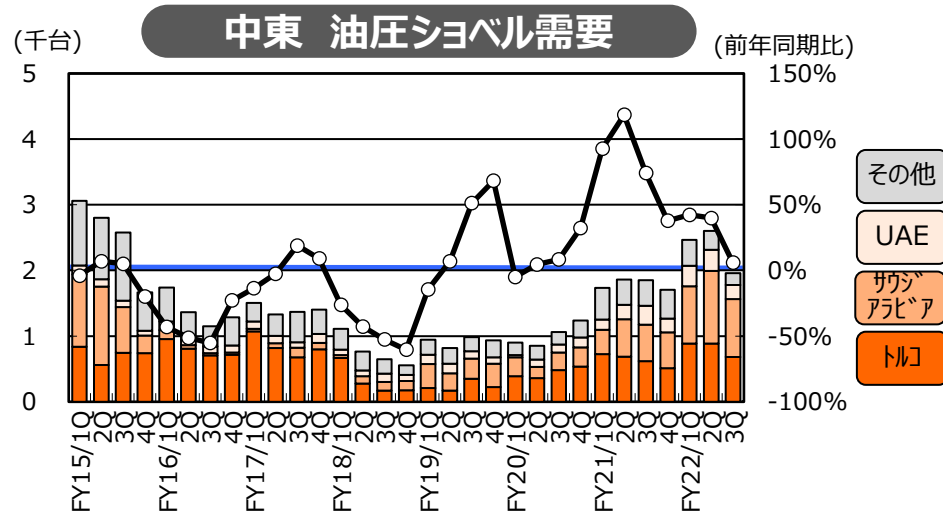
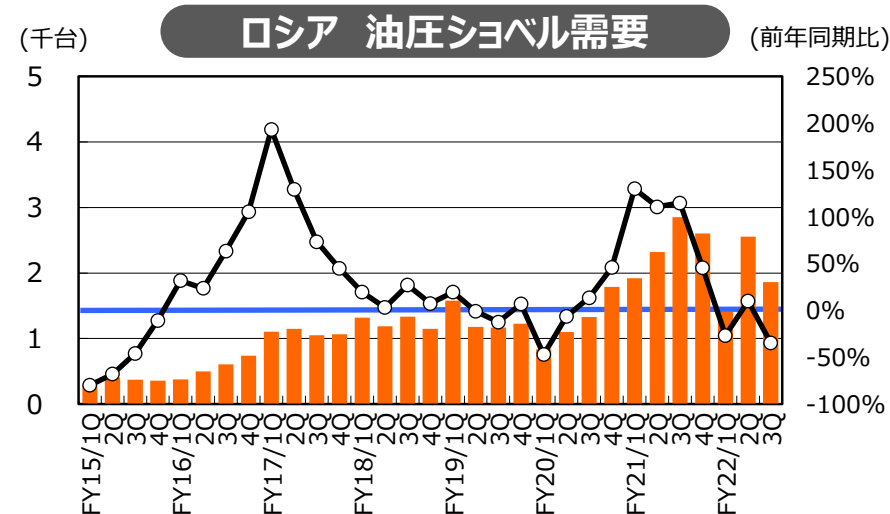
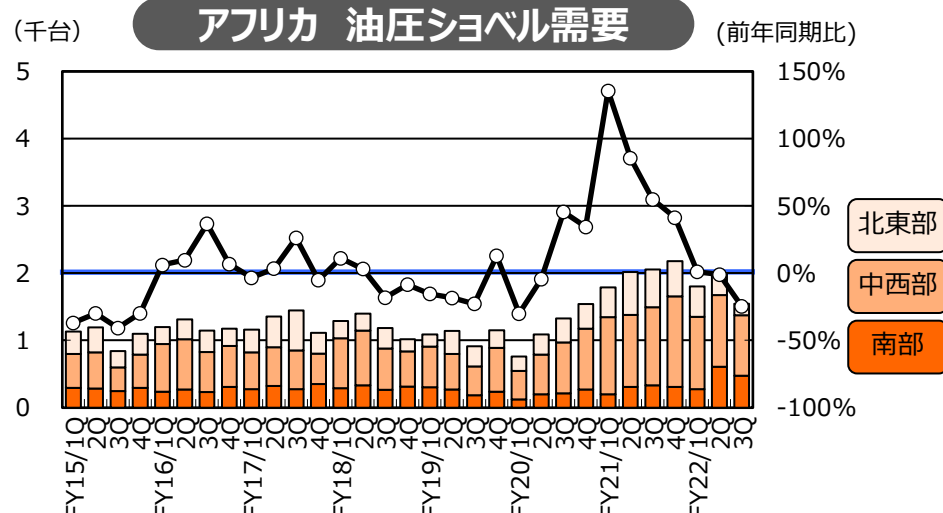
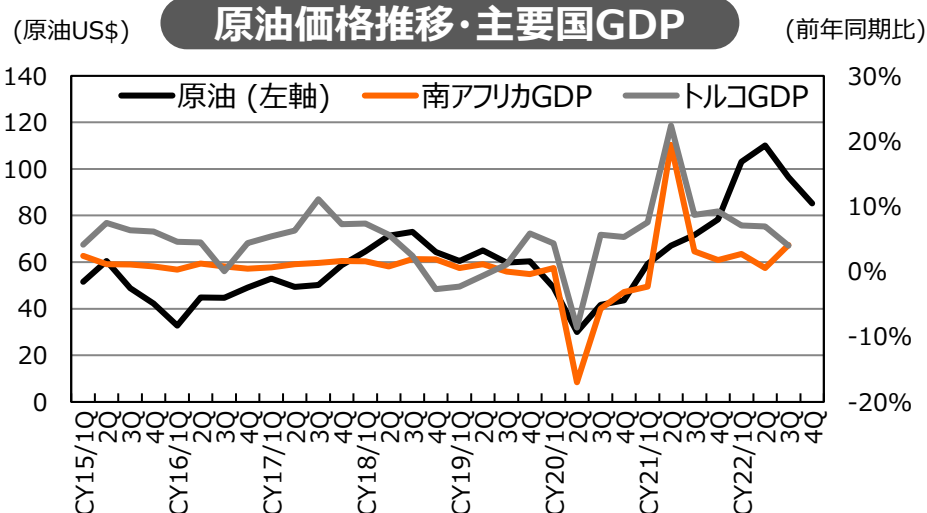


インド 油圧ショベル需要



* 需要は日立建機の推定値

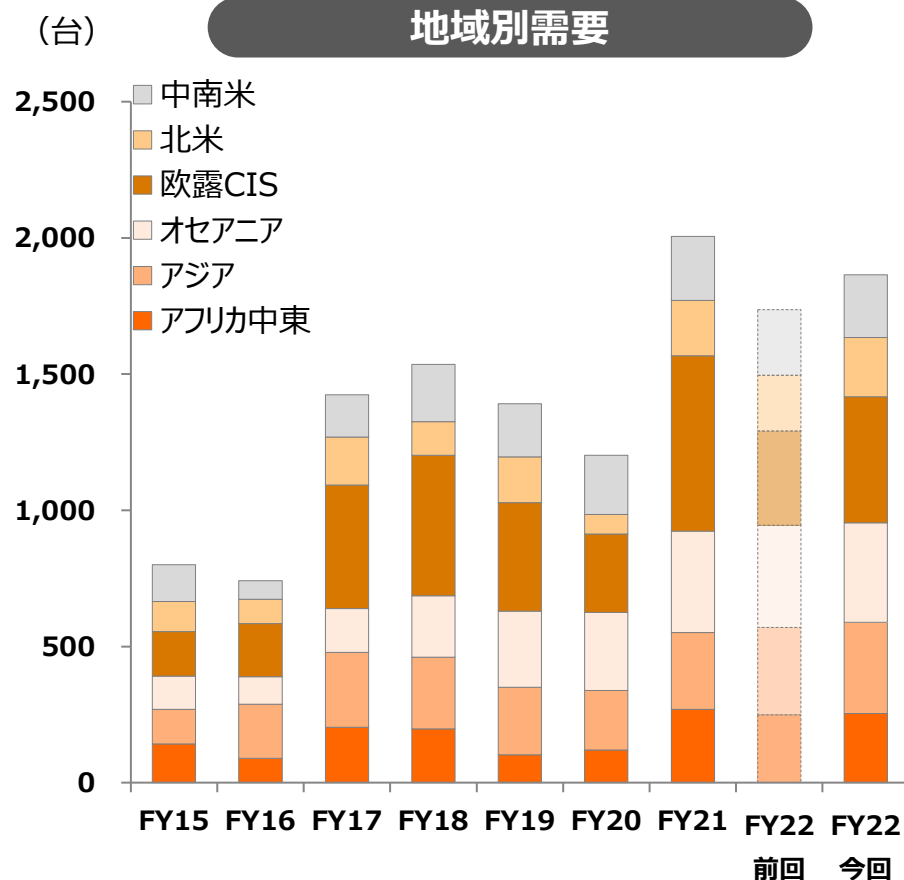
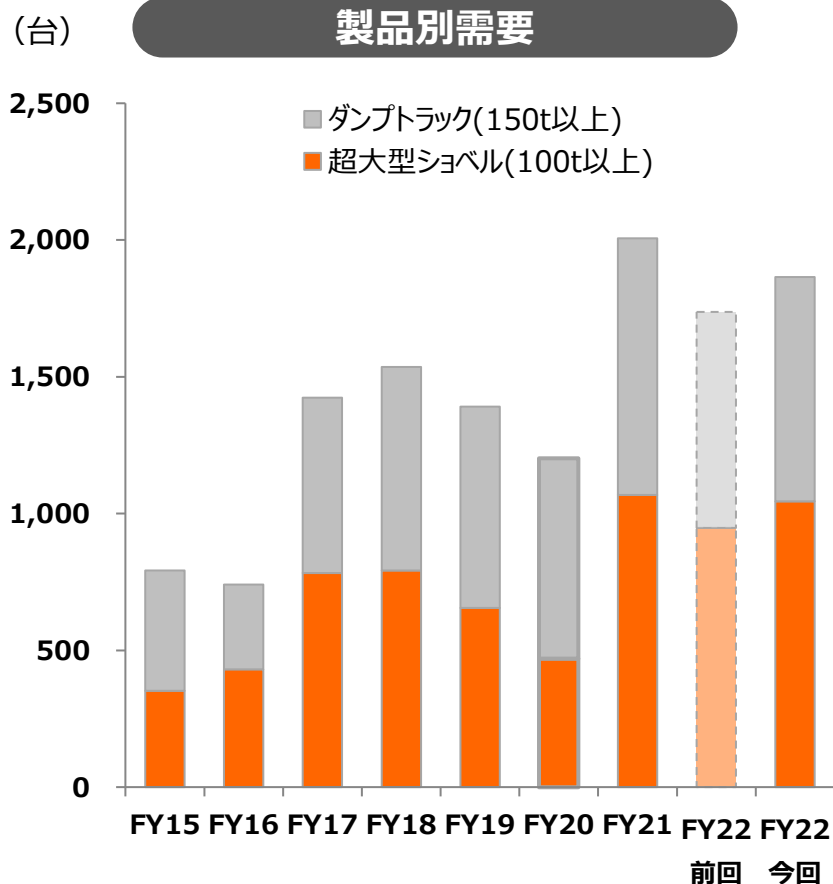
■ ロシアの油圧需要は前年同期比 $\Delta 35\%$ ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 $\Delta 25\%$
 ■ 中東の油圧需要は前年同期比 $+6\%$



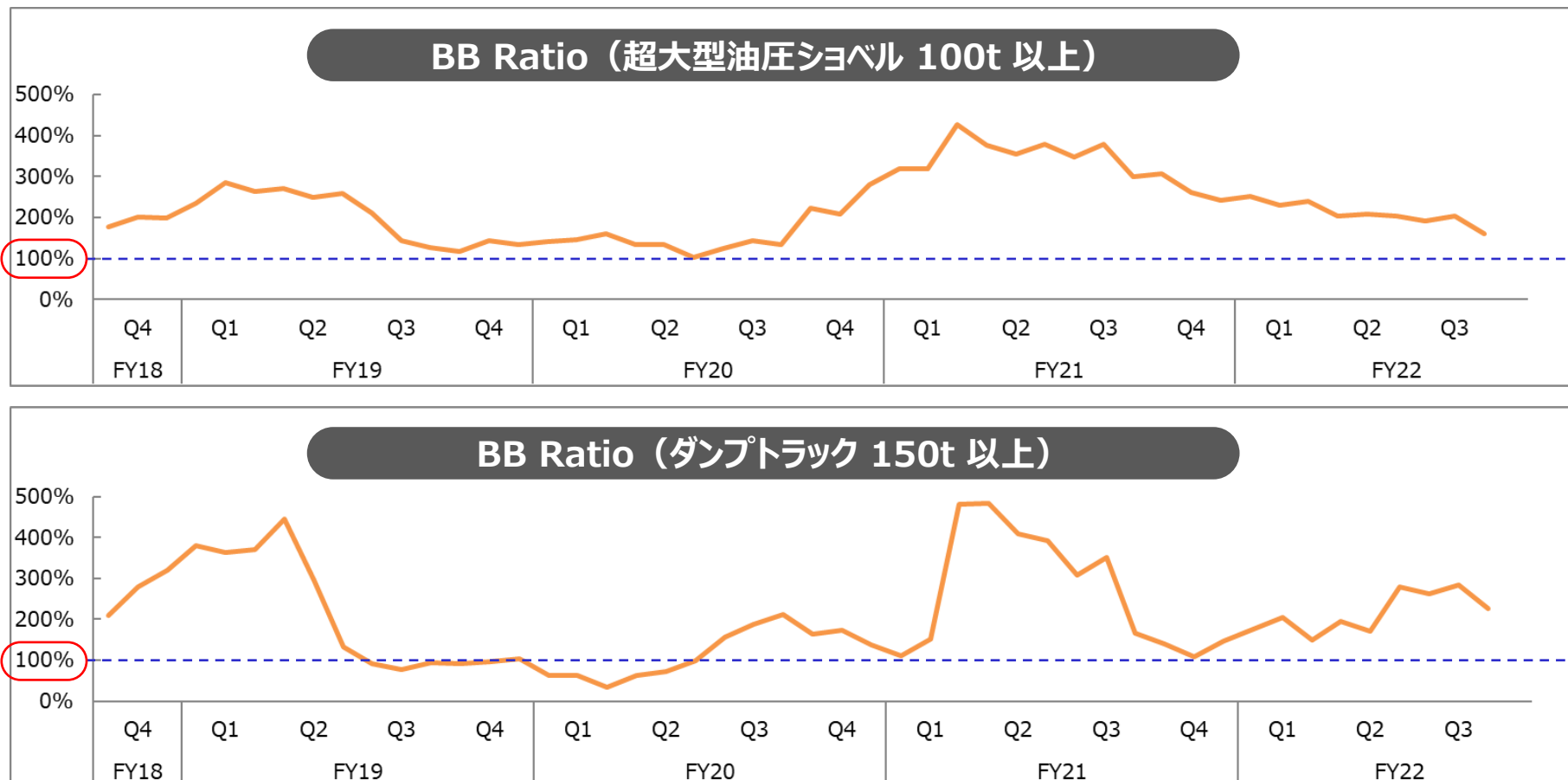
* 需要は日立建機の推定値

- アフリカ、豪州、インドネシア含むアジアの需要は堅調もロシアは需要減少
- 22年度の需要見通しは前年比0%～△10%に見直し（前回△10%～△15%）

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



*需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

トピック(1) : サステナブルなビジネスモデルの確立をめざして

HITACHI

Reliable solutions

日立建機として初めてサステナブル・ファイナンス^{*1}を導入

- ・ ポジティブ・インパクト・ファイナンス契約を締結（2022年12月）
- ・ 事業活動、製品、サービスを通じたSDGs達成への貢献度で以下 4 つのテーマで評価を取得

カーボンニュートラルへの貢献



現場の安全性・
生産性向上への貢献



環境負荷の最小化、
循環型社会の実現



グローバル人材
マネジメントの推進



^{*1} 環境・社会課題解決の促進を金融面から誘導する資金調達スキーム。

環境負荷低減に寄与するものづくりを推進

- ・ 再生部品の一部に水性塗料を活用
- ・ ブラッドケン社 インド工場
再生可能エネルギー比率約75%へ



^{*2} VOC(Volatile Organic Compounds):
揮発性の有機化合物の総称で大気汚染の原因の一つ。



北米市場でConSite搭載の油圧ショベルが高い評価、販売活動を加速

- 米国業界紙「Construction Equipment」の「Top 100 New Products of 2022」を受賞
- 2023年3月に世界三大建機展のひとつ「CONEXPO」に出展予定



日立建機アメリカとして初登場＆初受賞



日立建機アメリカのCONEXPO特設ウェブページ

カナダの鉱山会社Lundin Mining社から初めてブラジルの金・銅鉱山向けに超大型油圧ショベルを3台受注

- マイニング事業の販売・サポート体制強化が受注につながる
- 2022年11月より順次納入し、2023年中に完了予定



2022年11月に納入したEX2600-7

2. 2023年3月期第3四半期 決算説明

執行役常務CFO

塩嶋 慶一郎

当第3四半期は、米州を中心に堅調な売上増加に支えられ、売上収益は前年同期比25%増収、調整後営業利益は42%増益。親会社株主に帰属する四半期利益は前年度の米州事業再編に伴う利益を除くと実質151%増益。

(単位：億円)

		22年度 第3Q累計	21年度 第3Q累計	前年同期比 増減率
売上収益		9,027	7,204	25%
調整後営業利益 *1		(9.7%) 872	(8.5%) 613	42%
営業利益		(9.7%) 874	(8.6%) 617	42%
税引前四半期利益		(7.8%) 708	(9.2%) 663	7%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(4.8%) 431	(6.4%) 465	△7%
EBIT *2		(8.3%) 748	(9.5%) 685	9%
為替	アメリカドル	137.0	111.2	25.8
	ユーロ	140.5	130.7	9.8
	中国元	19.9	17.2	2.7
	オーストラリアドル	93.4	82.7	10.7

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

中国は前年同期比減収なるも、海外他地域は為替円安効果含みで大幅増収となり、連結合計では1,824億円の増収。

(単位：億円)

	22年度 第3Q累計		21年度 第3Q累計		前年同期比	
					金額	増減率
日本	1,560	17%	1,548	21%	12	1%
アジア	820	9%	583	8%	237	41%
インド	506	6%	384	5%	122	32%
オセアニア	1,700	19%	1,225	17%	476	39%
欧州	1,091	12%	868	12%	223	26%
北米	1,973	22%	1,362	19%	611	45%
中南米	243	3%	157	2%	86	55%
ロシアCIS	291	3%	258	4%	32	13%
中東	185	2%	127	2%	58	45%
アフリカ	369	4%	303	4%	66	22%
中国	291	3%	390	5%	△ 99	△ 25%
合計	9,027	100%	7,204	100%	1,824	25%
海外売上収益比率	83%		79%			

マイニング売上収益推移

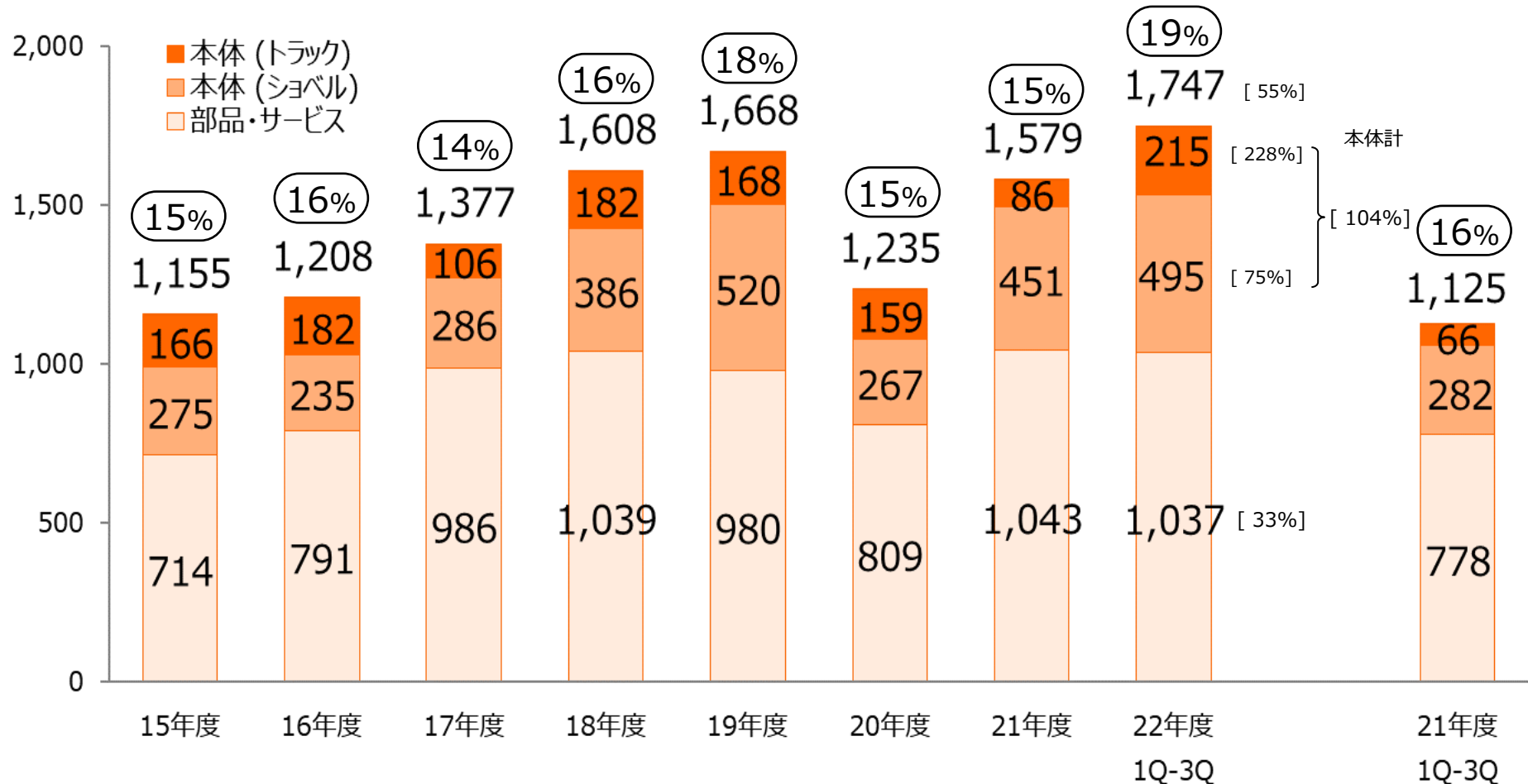
HITACHI

Reliable solutions

本体では旺盛な需要を取り込み、前年同期比大幅増加。部品・サービスも大きく伸ばし、前年同期比55%増の1,747億円。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年同期比 伸び率



バリューチェーン*1 売上収益推移

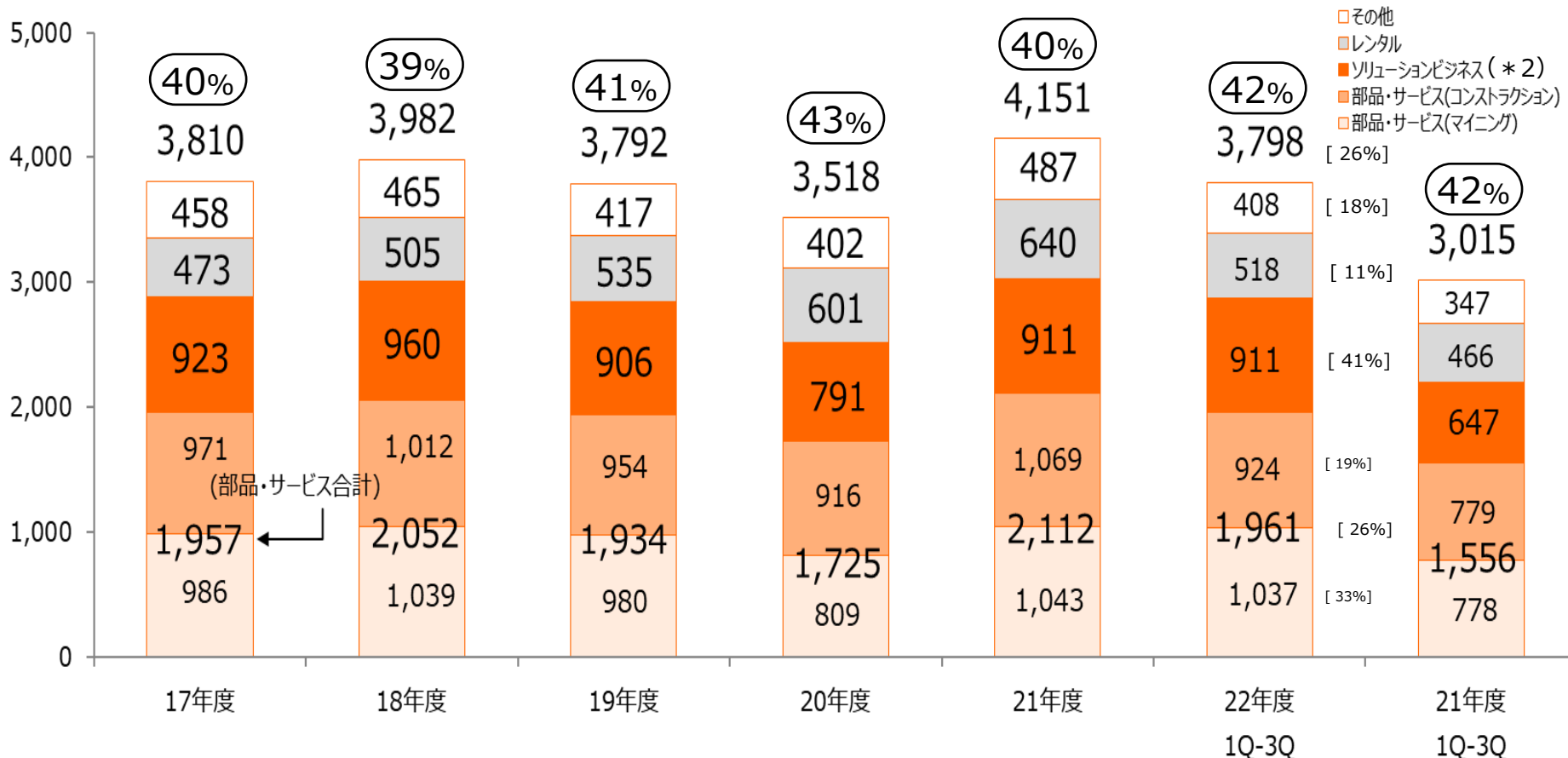
HITACHI

Reliable solutions

バリューチェーンは部品・サービス及びソリューションビジネスが大きく伸長し、前年同期比26%増の3,798億円。

(単位：億円)

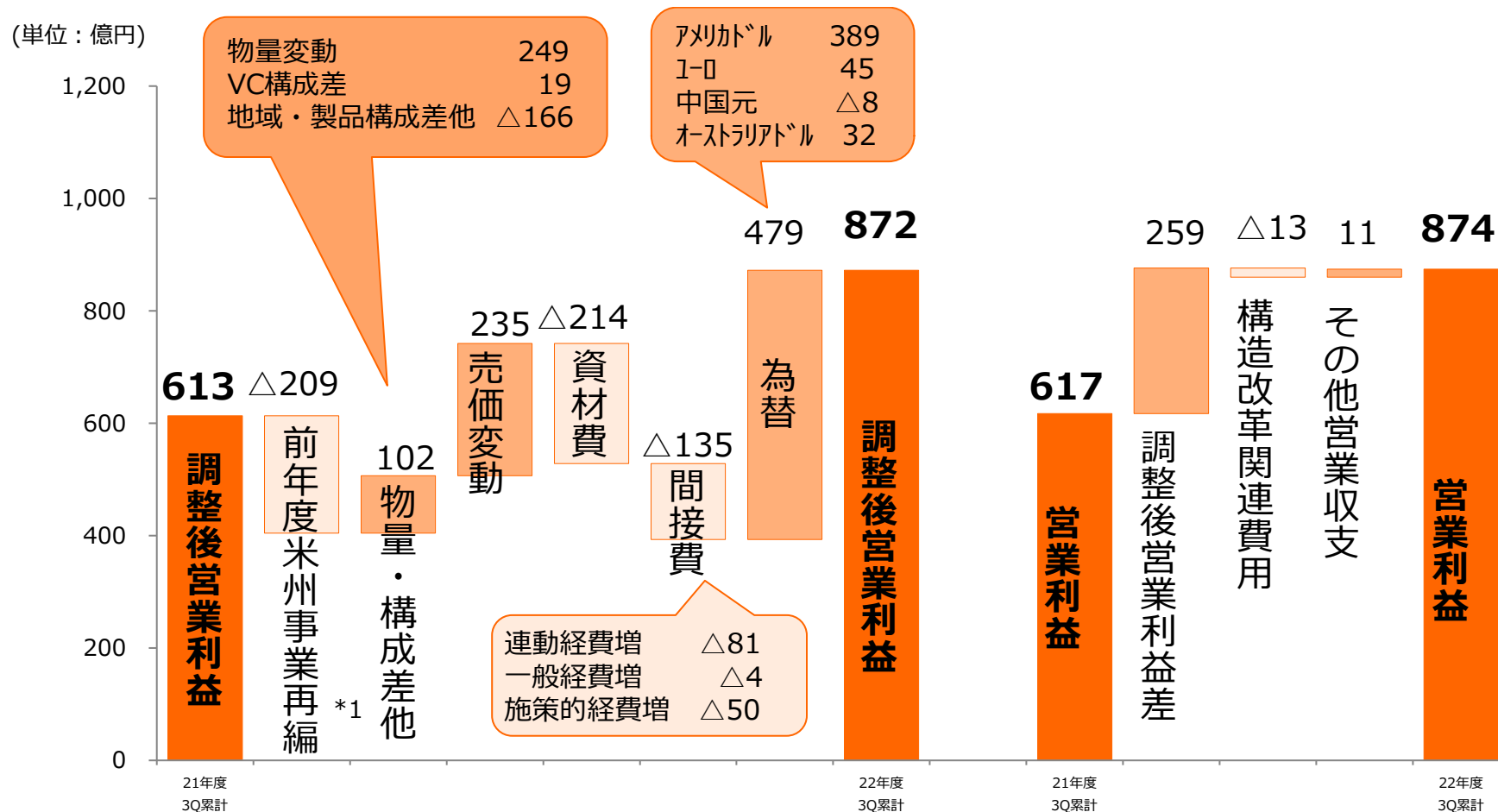
(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年同期比 伸び率



*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

調整後営業利益は、前年同期での米州事業再編利益がなくなるも、物量増、売価アップ、為替影響などにより、前年同期比で259億円の増益。



*1 価格調整金及びプロフィットシェア

調整後営業利益は前年同期比で259億円の増益なるも、為替差損及び持分法投資損益の悪化により親会社株主持分に帰属する四半期利益は前年同期比で34億円の減益。

(単位：億円)

	22年度 第3Q累計		21年度 第3Q累計		前年同期比	
					金額	増減率
売上収益		9,027		7,204	1,824	25%
売上原価	(70.8%)	6,395	(72.7%)	5,238	1,156	22%
販売費・管理費	(19.5%)	1,761	(18.8%)	1,352	408	30%
調整後営業利益 *1	(9.7%)	872	(8.5%)	613	259	42%
その他の収益及び費用		2		4	△2	△47%
営業利益	(9.7%)	874	(8.6%)	617	257	42%
金融収益及び費用		△112		△15	△97	647%
持分法投資損益		△54		61	△115	-
税引前四半期利益	(7.8%)	708	(9.2%)	663	45	7%
法人所得税費用		251		164	87	53%
四半期利益	(5.1%)	457	(6.9%)	499	△42	△8%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(4.8%)	431	(6.4%)	465	△34	△7%

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

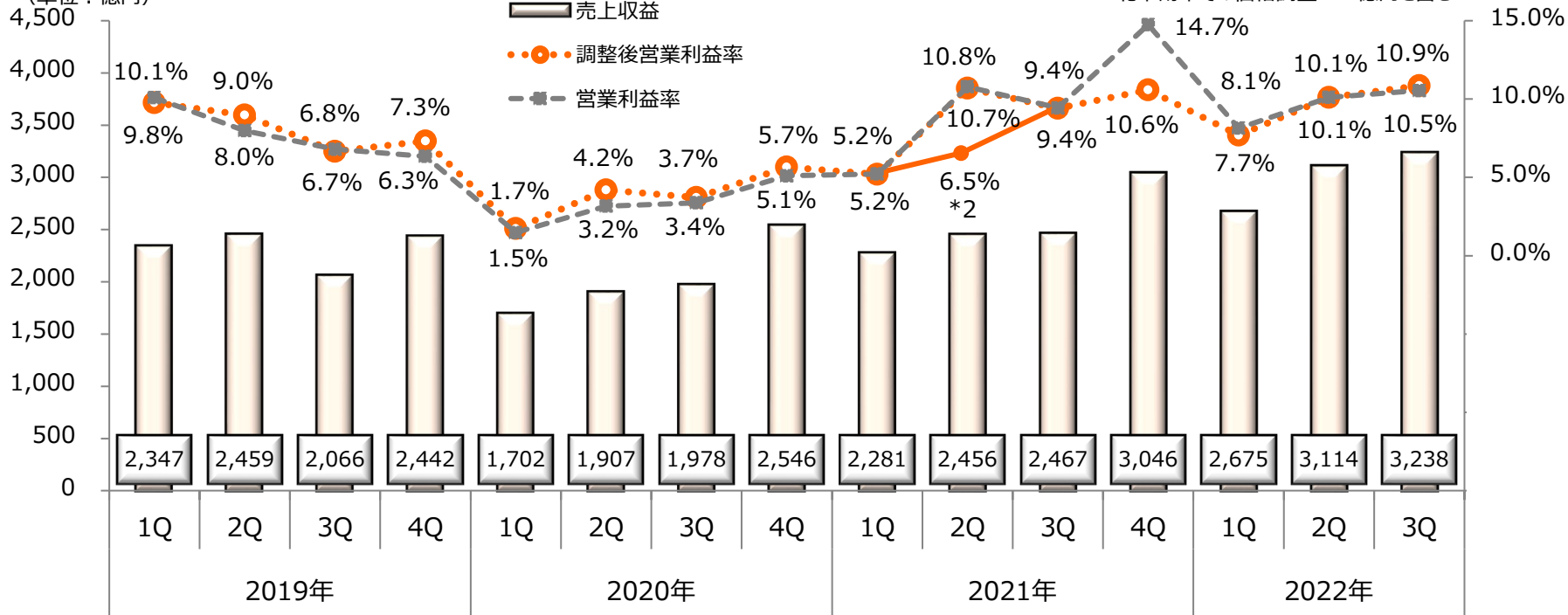
HITACHI

Reliable solutions

(単位:億円)

	2019年				2020年				2021年				2022年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上収益	2,347	2,459	2,066	2,442	1,702	1,907	1,978	2,546	2,281	2,456	2,467	3,046	2,675	3,114	3,238
調整後営業利益	229	221	138	179	29	80	74	144	118	263	232	322	206	315	351
営業利益	237	196	141	155	25	60	67	130	119	265	233	449	218	315	342

(単位: 億円)



*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別 為替レート	2019年				2020年				2021年				2022年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
アメリカドル	109.9	107.4	108.8	108.9	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6
ユーロ	123.5	119.3	120.3	120.1	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3
中国元	16.1	15.3	15.5	15.6	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9
オーストラリアドル	76.9	73.6	74.3	71.8	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9

要約連結財政状態計算書

HITACHI

Reliable solutions

当四半期末は、現預金や棚卸資産の増、為替円安影響に加え、北米関連会社に対する代位弁済分の求償額の計上により総資産が前年度末比で1,776億円の増加。

(単位：億円)

	(A) 22年3Q	(B) 21年度末	(C) 21年3Q	(A)-(B) 増減		(D) 22年3Q	(E) 21年度末	(F) 21年3Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,126	943	816	184	営業債務及びその他債務合計	2,695	2,522	2,184	173
営業債権	2,487	2,663	2,023	△175	社債及び借入金	5,001	3,531	3,512	1,469
棚卸資産	4,561	3,683	3,454	878	負債の部合計	9,069	7,416	6,899	1,652
流動資産計	8,706	7,644	6,795	1,063	(親会社所有者帰属持分比率)	(39.9%)	(43.4%)	(42.8%)	(△3.5%)
非流動資産合計	7,165	6,452	6,227	713	資本の部合計	6,803	6,679	6,124	124
資産の部合計	15,872	14,096	13,023	1,776	負債・資本の部合計	15,872	14,096	13,023	1,776
非流動を含めた営業債権	2,883	3,090	2,422	△207					
棚卸資産 内訳									
本体	1,417	1,089	988	328	有利子負債計	(31.5%) 5,001	(25.1%) 3,531	(27.0%) 3,512	(6.5%) 1,469
部品	1,516	1,326	1,120	190	現金及び現金同等物	1,126	943	816	184
その他	1,627	1,268	1,346	360	ネット有利子	(24.4%)	(18.4%)	(20.7%)	(6.0%)
棚卸資産計	4,561	3,683	3,454	878	負債	3,874	2,589	2,696	1,286
手持日数 (分母は売上収益)									
営業債権 (非流動含む)	87	110	91	△23	ネットD/ELシオ	0.61	0.42	0.48	0.19
棚卸資産	138	131	129	7					
営業債務	50	51	50	△1					
正味運転資金	170	186	166	△16					

営業キャッシュ・フローは運転資本の悪化等により460億円のネガティブとなり、投資キャッシュ・フローの支出と合わせて、フリーキャッシュ・フローは753億円のネガティブ。

(単位：億円)

	22年度 第3Q累計		21年度 第3Q累計		前年同期比 増減額	
四半期利益		457		499		△ 42
減価償却費	924	468	912	413	12	54
売掛金及び受取手形の増減		343		186		157
棚卸資産の増減	△ 294	△ 818	△ 52	△ 427	△ 242	△ 391
買掛金及び支払手形の増減		181		189		△ 8
保証債務の履行による支出		△ 535		0		△ 535
その他		△ 555		△ 474		△ 81
営業活動に関するキャッシュ・フロー		△ 460		386		△ 846
営業キャッシュ・フロー・マージン率		△ 5.1%		5.4%		△ 10.5%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 294		△ 260		△ 33
フリー・キャッシュ・フロー		△ 753		126		△ 879
財務活動に関するキャッシュ・フロー		947		△ 138		1,085

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable solutions

22年度連結損益計算書は、第3四半期決算の実績を踏まえて売上収益は前年比20%の増収を見込む。

注. < >内は22年10月公表値

(単位：億円)

	22年度 予想		21年度 実績	前年比	
				金額	増減率
売上収益	<11,600>	12,300	10,250	2,050	20%
調整後営業利益	<9.5%> <1,100>	(9.8%) 1,200	(9.1%) 935	(0.6%) 265	28%
営業利益	<9.1%> <1,060>	(9.6%) 1,180	(10.4%) 1,066	(△0.8%) 114	11%
税引前当期利益	<9.1%> <1,060>	(8.2%) 1,010	(10.8%) 1,109	(△2.6%) △ 99	△ 9%
親会社株主に帰属する当期利益	<5.8%> <670>	(5.0%) 620	(7.4%) 758	(△2.4%) △ 138	△ 18%
EBIT	<1,104>	1,066	1,140	△ 74	
通貨	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想	21年度 実績	前年比
アメリカドル	137.0	130.0	134.9	112.6	22.3
ユーロ	140.5	140.0	140.3	130.6	9.7
中国元	19.9	19.5	19.8	17.5	2.4
オーストラリアドル	93.4	90.0	92.6	83.0	9.5
1株当たり配当金 *1	未定			110円	-

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

要約地域別売上収益(予想)

HITACHI

Reliable solutions

今年度連結売上収益は、ロシアや中国で減収するも、米州を中心とした他地域での堅調な売上推移により前年比20%の増収を見込む。

(単位：億円)

	22年度 予想		21年度 実績		前年比	
					金額	増減率
日本	2,218	18%	2,169	21%	49	2%
アジア	1,177	10%	864	8%	313	36%
インド	677	6%	572	6%	105	18%
オセアニア	2,192	18%	1,677	16%	515	31%
欧州	1,550	13%	1,242	12%	308	25%
北米	2,631	21%	1,964	19%	667	34%
中南米	337	3%	227	2%	109	48%
ロシアCIS	361	3%	386	4%	△25	△7%
中東	241	2%	192	2%	49	26%
アフリカ	528	4%	435	4%	93	22%
中国	388	3%	521	5%	△133	△26%
合計	12,300	100%	10,250	100%	2,050	20%
海外売上収益比率	82%		79%			

マイニング売上収益推移(予想)

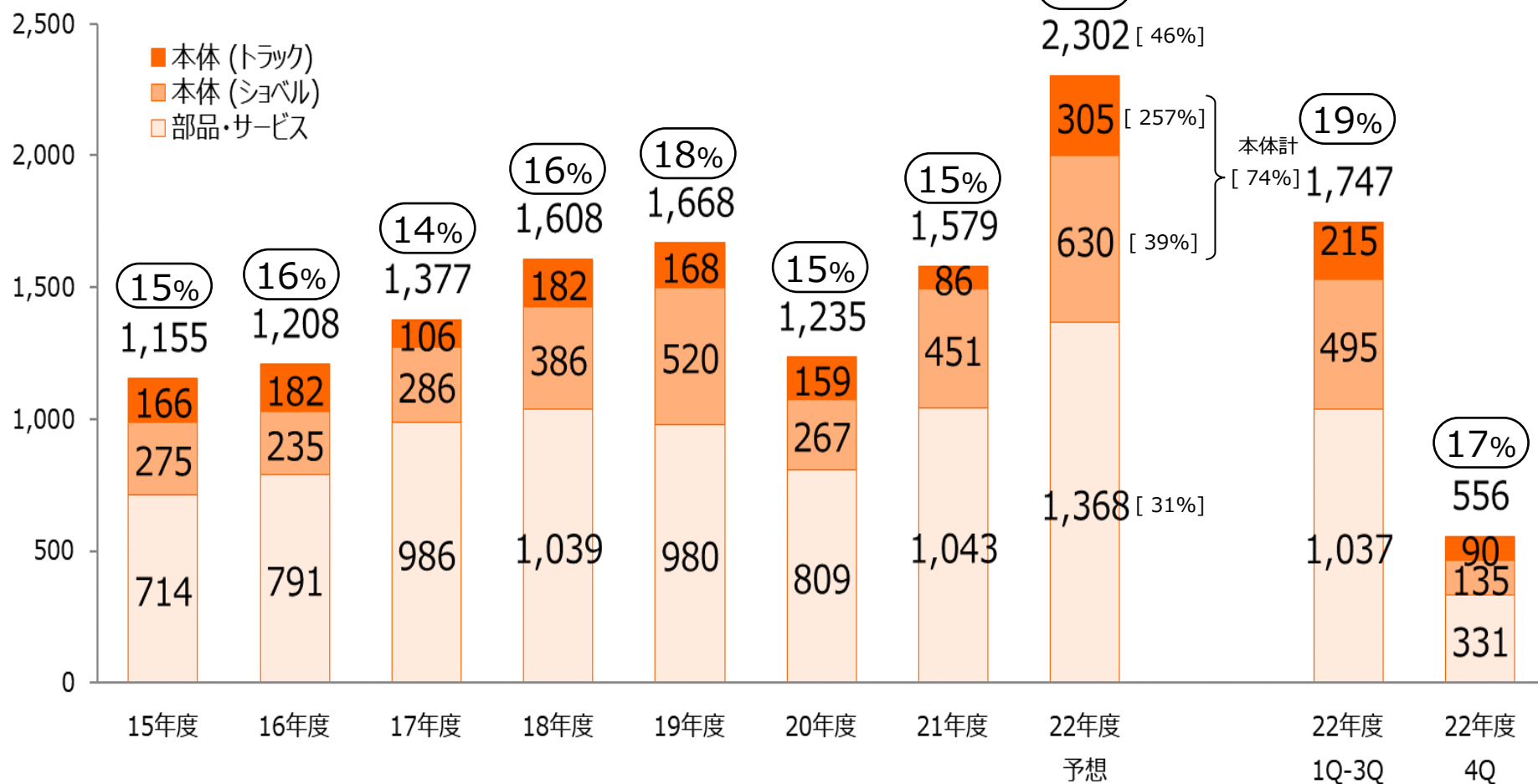
HITACHI

Reliable solutions

今年度マイニング売上収益は、前年比46%増収の2,302億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



バリューチェーン^{*1} 売上収益推移(予想)

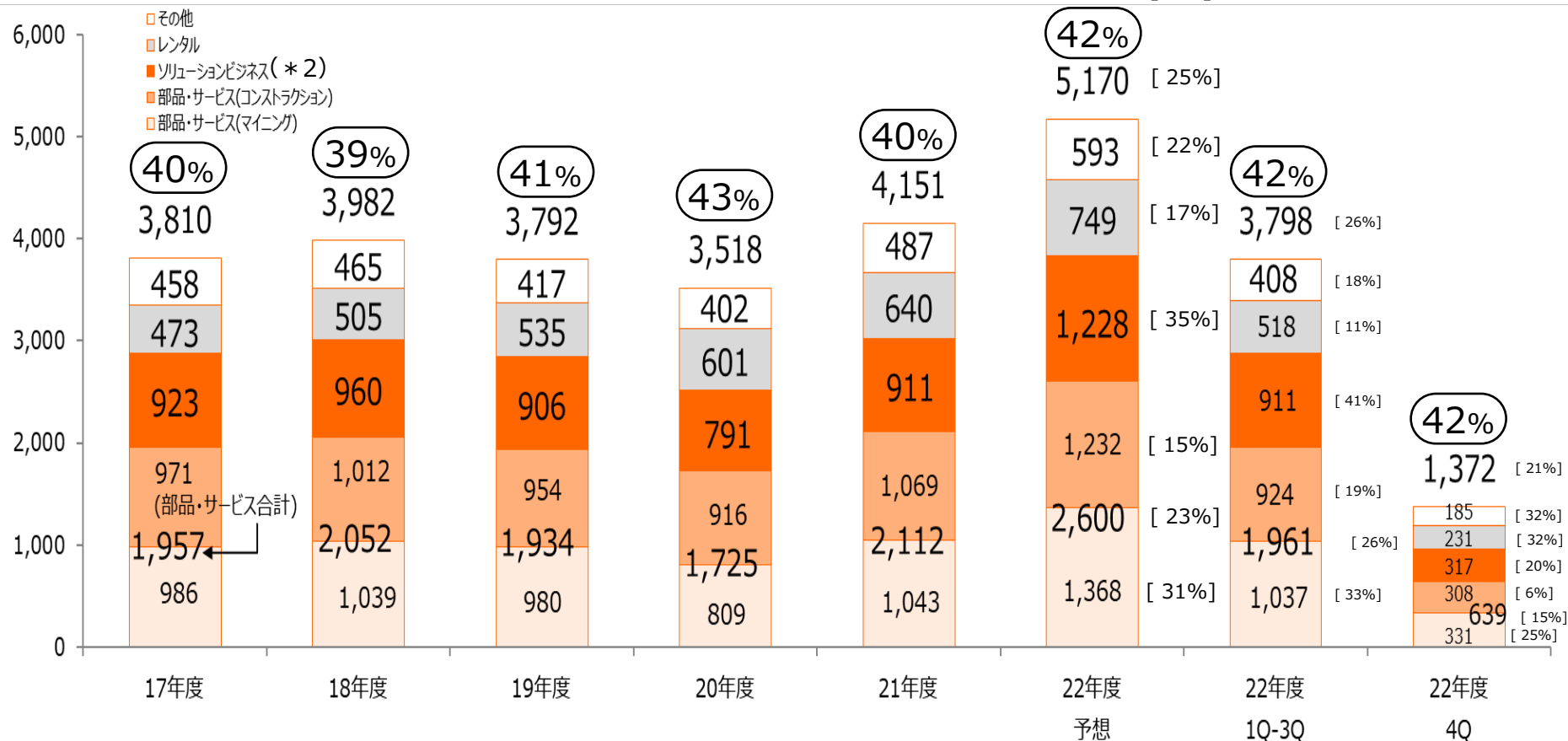
HITACHI

Reliable solutions

バリューチェーンは前年比で25%増収の5,170億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



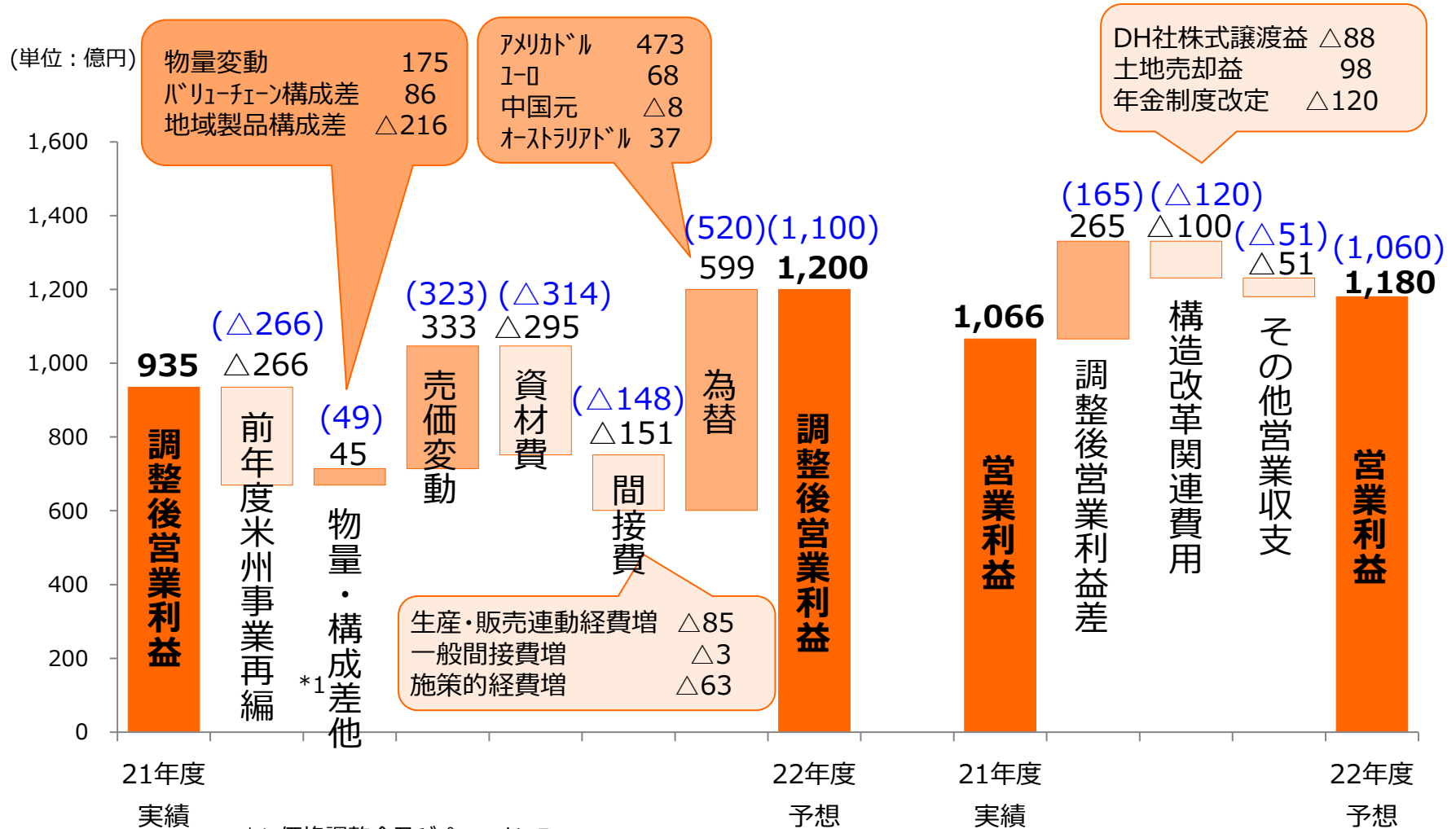
* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

* 2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因(予想)

調整後営業利益は、前年度での米州事業再編利益がなくなるも、売価アップや為替影響などにより前年比265億円の増益を見込む。

注.()内は22年10月公表ベース



参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

22年度予想為替レートは、前回から変更せず。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(4Q)		
	22年度			21年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	137.0	130.0	134.9	112.6	1円円安になった場合	8	5
ユーロ	140.5	140.0	140.3	130.6	1円円安になった場合	3	2
中国元	19.9	19.5	19.8	17.5	0.1円円安になった場合	0	1
オーストラリアドル	93.4	90.0	92.6	83.0	1円円安になった場合	6	1

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位：億円)

		22年度見通			21年度実績			差額		
		1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度
米州	ショベル	209	80	289	78	17	94	131	63	195
	トラック	32	9	41	20	6	26	12	2	15
	計	242	89	330	98	23	120	144	66	210
欧阿中東	ショベル	269	58	327	180	95	275	89	△ 36	53
	トラック	171	55	226	126	52	178	45	3	48
	計	440	114	554	306	147	453	134	△ 34	101
アジア・大洋州	ショベル	723	230	953	528	228	756	195	2	197
	トラック	327	120	447	179	52	231	148	69	217
	計	1,050	351	1,400	707	280	987	343	71	414
中国	ショベル	6	1	8	5	1	6	1	0	2
	トラック	1	1	2	1	0	1	0	1	1
	計	7	2	9	6	1	7	2	1	3
日本	ショベル	8	1	9	9	4	13	△ 1	△ 3	△ 4
	トラック	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
	計	8	1	9	9	4	13	△ 1	△ 3	△ 4
合計	ショベル	1,215	370	1,586	800	344	1,144	416	27	442
	トラック	532	185	717	326	110	436	206	75	281
	計	1,747	556	2,302	1,125	454	1,579	621	102	723

参考資料 3 : セグメント情報

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として22年度第3四半期累計実績には9億円、22年度予想にも12億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

22年度 第3Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,116	956	△ 45	9,027
調整後営業利益	9.8% 796	8.0% 76	-	9.7% 872

(単位：億円)

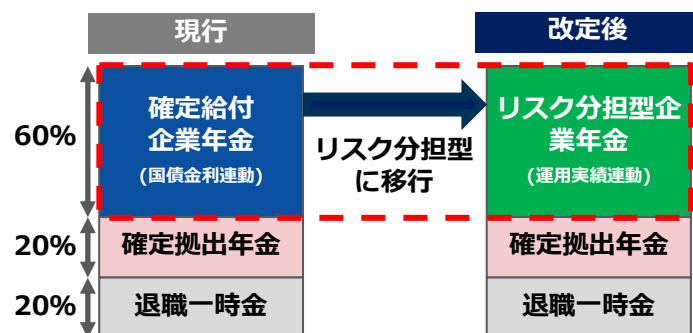
22年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	11,072	1,273	△45	12,300
調整後営業利益	9.8% 1,084	9.1% 116	-	9.8% 1,200

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

1. 年金制度の改定(リスク分担型企業年金への移行)の目的

低金利環境の継続による給付水準の減少が懸念される中、制度の持続可能性を確保しつつ、給付水準を改善するため

2. 制度改定内容の概要



- 給付額を「国債金利連動」から「年金基金の運用実績連動」に変更。従業員メリットが増大し、人的資本の向上に寄与する可能性が増大
- 確定給付型企業年金をリスク分担型企業年金に移行。想定外の掛金負担増加による経営リスクを排除し、中長期的に持続可能な年金制度を実現

3. 制度改定による業績影響

- リスク分担型企業年金は確定拠出型の制度に分類されるため、移行時点で移行部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額120億円を、制度移行に伴う清算損として認識の見込み(決算にはFY22第4四半期で認識見込み)
なお、当該制度改定によるキャッシュアウトはなし
- この一時的な損失については、制度改定上の一時的処理となることから、FY22の連結配当性向の計算から除外する方針
- FY23以降、連結業績に与える損益は、リスク対応掛金の拠出はあるが、影響は軽微の見込み

日立建機グループでは、持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS**

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」は、日立建機株式会社の登録商標です。

END